

平成24年度

幌延町各会計決算説明資料

— 主要な施策の成果 —

一 一般会計
診療所特別会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
簡易水道事業特別会計
下水道事業特別会計

目 次

1	各会計決算の総括	1
	・ 各会計歳入歳出決算総括表	1
	・ 各会計決算総額対前年度比較表	2
	・ 繰越明許費決算額内訳	3
	・ 繰越事業費繰越額内訳	3
	・ 各会計地方債現在高	4
	・ 各会計積立基金現在高	4
	・ 北海道市町村備荒資金組合納付金現在高	5
	・ 各会計債務負担行為の負担状況	6
2	主要な施策の成果	7
3	一般会計について	15
	(1) 一般会計歳入歳出決算額の推移	15
	(2) 一般会計歳入の状況	16
	ア 款別決算の状況	16
	イ 町税収入の状況	17
	ウ 地方交付税の状況	18
	エ 財源の構成	19
	(3) 一般会計歳出の状況	20
	ア 款別(目的別)決算の状況	20
	イ 性質別経費の決算の状況	21
	ウ 町債現在高の状況	23
	エ 投資的経費の推移等	24
	オ 債務負担行為負担状況の内訳	25
	カ 人件費の状況	26
4	特別会計について	28
	(1) 診療所特別会計の状況	28
	(2) 国民健康保険特別会計の状況	30
	(3) 後期高齢者医療特別会計の状況	32
	(4) 介護保険特別会計の状況	33
	(5) 簡易水道事業特別会計の状況	35
	(6) 下水道事業特別会計の状況	37
5	普通会計でみる決算の状況	39
	(1) 普通会計決算の状況	39
	(2) 性質別決算の状況	39
	(3) 財政指標について	41
	主要な事業の概要	42

平成24年度決算の概要

平成24年度幌延町各会計歳入歳出の概要及び主要な施策の成果について、下記のとおり報告する。

1 各会計決算の総括

平成24年度各会計歳入歳出決算の状況は、第1表のとおりであり、各会計歳入歳出決算の総額を前年度と比較すると、第2表のとおりである。また、決算額のうち前年度からの繰越事業費分は第3表、翌年度への繰越事業の内訳は第4表のとおりである。

平成24年度末における各会計の地方債現在高は第5表、積立基金現在高は第6表、備荒資金組合の納付金現在高は第7表、債務負担行為の負担状況は第8表のとおりである。

(第1表) 各会計歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区 分	予算規模	歳入決算額		歳出決算額		翌年度 繰越財源額	差引残高
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	4,692,614	4,679,744	99.7	4,459,531	95.0	120	220,093
診 療 所 特 別 会 計	293,521	286,058	97.5	286,058	97.5	0	0
国民健康保険 特 別 会 計	293,858	291,518	99.2	271,927	92.5	0	19,591
後期高齢者医療 特 別 会 計	40,021	39,863	99.6	39,144	97.8	0	719
介 護 保 険 特 別 会 計	254,340	245,087	96.4	240,886	94.7	0	4,201
簡易水道事業 特 別 会 計	64,876	65,126	100.4	61,019	94.1	0	4,107
下 水 道 事 業 特 別 会 計	117,934	117,009	99.2	117,009	99.2	0	0
合 計	5,757,164	5,724,405	99.4	5,475,574	95.1	120	248,711

(第2表) 各会計決算総額対前年度比較表

(単位：千円、%)

会計	年度	予算規模	歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越財源額	差引残額	収入率	執行率
一般会計	24	4,692,614	4,679,744	4,459,531	120	220,093	99.7	95.0
	23	5,191,287	5,262,587	5,085,076	15	177,496	101.4	98.0
	増△減	△ 498,673	△ 582,843	△ 625,545	105	42,597	-	-
	増減率	△ 9.6	△ 11.1	△ 12.3	700.0	-	-	-
診療所	24	293,521	286,058	286,058	0	0	97.5	97.5
	23	292,923	286,691	286,691	0	0	97.9	97.9
	増△減	598	△ 633	△ 633	0	0	-	-
	増減率	0.2	△ 0.2	△ 0.2	-	-	-	-
国民健康保険	24	293,858	291,518	271,927	0	19,591	99.2	92.5
	23	280,467	284,515	269,827	0	14,688	101.4	96.2
	増△減	13,391	7,003	2,100	0	4,903	-	-
	増減率	4.8	2.5	0.8	-	-	-	-
後期高齢者医療	24	40,021	39,863	39,144	0	719	99.6	97.8
	23	42,631	42,142	42,093	0	49	98.9	98.7
	増△減	△ 2,610	△ 2,279	△ 2,949	0	670	-	-
	増減率	△ 6.1	△ 5.4	△ 7.0	-	-	-	-
介護保険	24	254,340	245,087	240,886	0	4,201	96.4	94.7
	23	255,515	244,759	241,404	0	3,355	95.8	94.5
	増△減	△ 1,175	328	△ 518	0	846	-	-
	増減率	△ 0.5	0.1	△ 0.2	-	-	-	-
簡易水道事業	24	64,876	65,126	61,019		4,107	100.4	94.1
	23	89,126	89,307	87,166	0	2,141	100.2	97.8
	増△減	△ 24,250	△ 24,181	△ 26,147	0	1,966	-	-
	増減率	△ 27.2	△ 27.1	△ 30.0	-	-	-	-
下水道事業	24	117,934	117,009	117,009	0	0	99.2	99.2
	23	104,583	103,701	103,686	0	15	99.2	99.1
	増△減	13,351	13,308	13,323	0	△ 15	-	-
	増減率	12.8	12.8	12.8	-	-	-	-
病院事業	24	0	0	0	0	0	-	-
	23	220,522	209,736	212,619	0	△ 2,883	96.6	96.4
	増△減	△ 220,522	△ 209,736	△ 212,619	0	2,883	-	-
	増減率	皆減	皆減	皆減	-	-	-	-
合計	24	5,757,164	5,724,405	5,475,574	120	248,711	99.4	95.1
	23	6,477,054	6,523,438	6,328,562	15	194,861	100.8	97.7
	増△減	△ 719,890	△ 799,033	△ 852,988	105	53,850	-	-
	増減率	△ 11.1	△ 12.2	△ 13.5	700.0	-	-	-

※ 病院事業会計の予算規模は、収益的収支+資本的支出で計上

(第3表) 繰越事業費決算額内訳 (平成23年度から平成24年度へ繰越分)

(単位:千円)

会計	科目		事業名	繰越額	決算額	左の財源内訳			
	款	項				特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
一般会計	6	1	幌延東部地区畜産担い 手育成総合整備事業	17,300	17,300	3,391		13,909	0
	6	1	幌延地区道管畑地帯総 合整備事業	9,000	9,000	2,810	2,800	3,375	15
	一般会計 合計			26,300	26,300	6,201	2,800	17,284	15
全会計 合計			26,300	26,300	6,201	2,800	17,284	15	

(第4表) 繰越事業費繰越額内訳 (平成24年度から平成25年度へ繰越分)

(単位:千円)

会計	科目		事業名	繰越額	左の財源内訳				
	款	項			既収入	未収入特定財源			一般財源
					特定財源	国道支出金	地方債	その他	
一般会計	6	1	幌延東部地区畜産担い 手育成総合整備事業	16,661	0	4,502		12,159	0
	6	1	農業体質強化基盤整備 促進事業	21,000	0	21,000			0
	6	1	幌延地区道管畑地帯総 合整備事業	34,000	0	10,620	10,600	12,750	30
	6	1	問寒別地区道管畑地帯 総合整備事業	5,500	0		5,500		0
	10	1	各小中学校トイレ衛生 設備改修事業	84,582	0	28,192	56,300		90
一般会計 合計			161,743	0	64,314	72,400	24,909	120	
全会計 合計			161,743	0	64,314	72,400	24,909	120	

(第5表) 各会計地方債現在高

(単位：千円)

会 計	平成23年度末 現 在 額	平成24年度 発 行 額	平成24年度償還額		平成24年度末 現 在 額	左のうち 交付税算入額	
			元 金	利 子			
一 般 会 計	6,218,595	489,000	1,070,068	66,762	5,637,527	4,216,231	
診 療 所 特 別 会 計	4,253	0	1,873	31	2,380	461	
簡易水道事業 特 別 会 計	0	4,400	0	0	4,400	0	
下 水 道 事 業 特 別 会 計	608,850	4,200	30,839	10,971	582,211	310,638	
合 計	6,831,698	497,600	1,102,780	77,764	a 6,226,518	b 4,527,330	
					率	b / a %	72.7%

(第6表) 各会計基金現在高

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度増減額		平成24年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	973,140	220	0	973,360
減 債 基 金	1,214,850	26,370	0	1,241,220
羽幌線代替輸送確保基金	68,160	30	8,260	59,930
ふるさと創生基金	750,460	69,240	0	819,700
公共施設整備基金	795,360	310	0	795,670
地 域 福 祉 基 金	101,050	50	0	101,100
中山間農業地域環境保全基金	20,200	10	200	20,010
奨 学 資 金 基 金	25,842	7	0	25,849
心象記念文化振興基金	6,380	160	0	6,540
計	3,955,442	96,397	8,460	4,043,379

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度増減額		平成24年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	42,760	40	21,750	21,050
計	42,760	40	21,750	21,050

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度増減額		平成24年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
介護給付費準備基金	3,902	3	0	3,905
計	3,902	3	0	3,905

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度増減額		平成24年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財政調整基金	54,200	30	0	54,230
建設改良基金	10,950	7,032	0	17,982
減債基金	19	4,400	0	4,419
計	65,169	11,462	0	76,631

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度増減額		平成24年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
幌延下水道管理以外-維持運営基金	89,849	30	16,000	73,879
計	89,849	30	16,000	73,879

(全会計)

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度増減額		平成24年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
合 計	4,157,122	107,932	46,210	4,218,844

(第7表) 北海道市町村備荒資金組合納付金現在高

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度増減額		平成24年度末 現 在 高
		納付・配分額	支 消 金	
普通納付金	117,895	1,273	0	119,168
超過納付金	213,727	612,155	0	825,882
計	331,622	613,428	0	945,050

(第8表) 各会計債務負担行為の負担状況

(一般会計)

(単位:千円)

事 項	件数	債務負担行為 限 度 額	平成23年度末までの支出額		当 年 度 支 出 額	平成25年度以降支出予定額	
			期 間	金 額		期 間	金 額
物件の購入	0	0		0	0		0
土 地	0	0		0	0		0
建 物	0	0		0	0		0
その他	24	203,004		155,477	8,303		29,033
土地基盤整備							
利子補給	23	71,792	H11~23	34,813	2,938	~H49	23,850
そ の 他	1	131,212	H6~23	120,664	5,365	~H25	5,183
合 計	24	203,004		155,477	8,303		29,033

※ 債務負担行為限度額は、物件によっては利子相当額が加算される。

2 主要な施策の成果

○第1章 町民と行政との協働のまちづくり

ア コミュニティ活動と人づくり

町内会単位のコミュニティ活動の活性化のための支援をした。また、コミュニティ活動の拠点となる集会所や生活改善センターの補修を実施したほか、協働のまちづくりを進めるため、町内会活動、文化・スポーツ活動などに取り組む団体に支援を図った。

イ 広聴・広報活動の充実

町民の声やニーズを把握する機会を確保するため、『町政懇談会』を実施したほか、まちづくり提言箱等を活用し、広聴活動の充実に努めた。町政の情報を正しく正確に提供するため、『議会だより』『町広報誌ほろのべの窓』『わがまちの家計』を発行したほか、平成22年度に設置した告知端末機による情報提供を実施した。

ウ 情報公開と協働のまちづくりの推進

個人情報の適正な取扱いの確保と個人の権利利益の保護のため、個人情報の適切な保護管理に努めた。また、パブリックコメント制度の活用による町民参画の体制づくりを推進した。

エ 人権教育・啓発の推進

差別や偏見のない一人ひとりの人権が尊重された社会をつくるため、地域人権啓発活動を実施したほか、人権心配ごと相談会開催の支援をした。

オ 男女共同参画社会の推進

男女平等意識の向上と相互理解を図るため、町内女性の集い事業の開催を支援したほか、町内女性学級を開催した。また、各種審議会や協議会などの政策・方針決定の場への女性の参画を推進するとともに、町内会女性部連絡協議会の運営を支援した。

カ 効率的な行政運営の推進

行政改革を着実に推進するため、事務事業評価を実施したほか、町民ニーズへの適切な対応と業務量に見合った職員の適正配置を図るため、計画的な定員管理をしている。専門的かつ高度な行政サービスが提供できるよう職員の資質向上を図るため、職員研修を実施した。また、公共施設の効率的な管理と多様化する町民ニーズに対応するため、公共施設の指定管理者制度を導入している。行政事務の効率化と簡素化を図るため、各種行政システムを整備改修し運用している。

キ 健全な財政運営の推進

一定の町民サービスを確保しつつ、健全な財政運営を推進するため、町民に分かりやすい財政情報の公表や適正な公債管理に努めるべく臨時財政対策債の繰上償還を実施するとともに、町税等の適正な賦課と収納対策を実施したほか、今後の公債費、災害対策及びまちづくり事業に備えた財源として基金の積立等を実施した。

ク 広域行政の推進

広域化する行政ニーズや地域共通の課題に対し、稚内市を中心とした定住自立圏形成協定に基づく宗谷定住自立圏共生ビジョンの推進を図った。また、西天北五町衛生施設組合や北留萌消防組合など、広域連携による行政ニーズや地域共通の課題について、調査・研究が行われ、充実した広域行政の推進が図られた。

○第2章 夢と活力あふれるまちづくり

ア 自然と共生し競争力のある酪農の推進

競争力のある農業を確立するため、幌延東部地区畜産担い手育成総合整備事業、自給飼料生産拡大緊急対策事業及び幌延地区畑地帯総合整備事業、問寒別地区農業用水道水利調査業務により生産基盤を整備し、自給飼料率向上による生産コストの削減を推進したほか、担い手の育成等による農業生産活動の持続的発展を図るため、中山間地域等直接支払事業を実施した。労働の軽減や農業収益の向上を図るため、町営牧場へ預託牛を受け入れて、適切な飼育管理による受胎率の向上と増体に努めた。

また、乳質の改善による経営の改善を図るため、乳牛検定組合事業や生乳成分検査事業の実施を支援したほか、冬期間における利便性の向上と農業生産物の輸送コストの低減を図るため、私道除雪に対する支援を実施した。

ゆとりある農業経営を促進するため、酪農ヘルパー利用組合への支援を実施し、経営支援システムの充実を図ったほか、農業関係制度資金等の利子補給事業を行い、農家負債の軽減に努めた。

意欲と能力のある担い手の育成と確保のため、その取組の中心となる幌延町地域担い手育成センター事業を支援した。

自然と共生した農業の振興を図るため、家畜ふん尿や農業用廃プラスチックの適正な処理について、関係機関と巡回指導を実施した。

イ 森林づくりの推進

水源かん養、災害の未然防止、地球温暖化防止など、森林が持つ多面的な機能の充実を図るため、森林整備地域活動支援事業、民有林造林促進事業、町有林整備事業及び未来につながる森づくり推進事業を実施した。また、森林や林業に関する知識の普及や環境意識を高めるため、みどりの環境づくり推進事業、緑化思想普及啓蒙事業及び森林教室を実施した。

ウ 魅力ある商店街づくり

町内消費の拡大を図るため、商工会との連携により商品券の普及拡大を促進したほか、平成24年度には更なる町内消費の拡大と地域経済活動の促進を図ることを目的に幌延町商工会地域振興事業への支援を実施した。また、商工業者の経営基盤強化を図るため、中小企業振興資金貸付の融資及び幌延町商工会育成事業・商工業安定化対策事業への支援を実施した。

エ 活力ある地場企業の育成と振興

薬局の開設に支援したほか、地場資源を活用した技術開発のため、研究機関への協力を行った。

オ 特産品の創出と販売促進

特産品について、町のホームページやパンフレットを活用してPRを実施した。

カ 観光資源の発掘と広域観光の推進

民間手法を活用した観光推進のため、(株)幌延町トナカイ観光牧場の経営を民間に管理委託するとともにブルーピーの開花調整に係る調査研究をした。また、広域観光の枠組みで観光振興を図るため稚内・利尻・礼文・サロベツ観光振興協議会等による推進事業に参画した。

キ 観光PRとイベントの充実

観光客の誘致促進のため、豊富町との合同に広域観光パンフレットの制作や旅行エージェント訪問を実施したほか、各種雑誌等へ広告掲載を行った。また、観光イベントの充実を図るために名林公園まつりやトナカイフェスタを実施・協力した。

ク 観光振興の体制づくり

観光協会の活動と組織を支援し、観光振興の体制づくりを推進した。

ケ 深地層研究の推進と関連施設の誘致

町民や周辺自治体に深地層研究センターの研究内容を正しく理解してもらうために、おもしろ科学館やエネルギー関連施設の見学会を開催した。また、深地層研究への理解促進と原子力発電に係る知識の普及振興のため、調査事業や広報事業を継続実施したほか、平成15年度に開設された公益財団法人北海道科学技術総合振興センター『幌延地圏環境研究所』の研究活動等への協力を行った。

コ 新エネルギー産業の育成

幌延風力発電株式会社によりオトンレイ風力発電所が設置され、平成15年2月から本格稼働となっているが、町は株式会社から風力発電事業の推進支援業務を受託している。公共施設においては、4箇所太陽光発電設備を備えている。

サ 企業誘致の促進

新たな雇用の場を確保するため、各種研究開発事業の誘致活動に努めた。

シ 勤労者福祉の推進

勤労者の生活の安定と福利厚生の実現を図るため、関係機関と連携して勤労者共済会への支援と制度の加入促進を図った。また、勤労者の雇用環境の改善や季節労働者の通年雇用について、関係機関と連携して促進を図った。

ス 消費者対策の充実

消費者トラブルの未然防止と確かな選択・判断ができる消費者育成のため、町広報誌やパンフレットによる消費者保護の普及啓発に努めた。また、消費者トラブルの解決を図るため、宗谷地域広域消費者センターを設置し、迅速に対応できる相談体制を整えた。

〇第3章 健やかに安心して暮らせるまちづくり

ア 保健事業の推進

妊娠・出産から子育てまで母と子の健康を確保し、育児不安を軽減するため、妊婦健康診査事業、乳幼児健診事業、リトミック教室、子育て支援相談事業、遊びの広場事業などを実施した。また、生活習慣病有病者や予備群を減らすため、特定健康診査事業を実施したほか、疾病の早期発見のため、がん検診事業ほか各種検診事業を実施した。更には、感染症の発生とまん延に対する予防のため、予防接種事業と狂犬病予防対策事業を実施した。

イ 健康づくりの推進

町民の健康管理意識向上のため、健康手帳を交付するとともに、運動習慣定着化事業を実施した。また、町民の自主的な健康づくりを推進するため、健康教室や講演会を開催した。

ウ 医療体制の確保

問寒別地区住民の地域医療を確保するため、問寒別診療所における診療と患者輸送バスを運行した。また、町立歯科診療所における医療機器の更新整備を進めた。

エ 地域福祉活動の推進

福祉教育やノーマライゼーションの理念の普及・町民の地域福祉活動への参加促進のため、保育所や小中学校の社会福祉施設訪問・交流事業や長寿まつり事業を実施したほか、町広報誌やホームページを活用して、福祉制度や利用方法などを町民に広く周知した。平成24年度は福祉関係団体が町内外の各種会議、研修、親睦等に活用するため、福祉バスを整備した。

また、民生委員への活動支援や社会福祉協議会の機能強化を図るため、人材確保に要する経費に支援を行った。更には、高齢者や障害者などが地域で安心して暮らせる環境づくりを進めるために整備している町道の歩道をバリアフリー化した。

オ 高齢化に対応したまちづくり

一人暮らし高齢者世帯等が地域で自立した生活ができるよう支援するため、高齢者生活支援事業を実施した。また、これら世帯等の安否確認や安全を24時間確保するため、緊急通報システム整備事業を実施した。

高齢者の健康づくりや生きがいづくりなどの自主的な活動を促進するため、老人クラブ活動運営費補助事業を実施したほか、高齢者の健康増進と外出支援、世代間交流による社会参加を促進するため、公衆浴場料金の割引や高齢者生きがい教室事業を実施した。

カ 介護保険事業の推進

介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図るため、第5次介護保険事業計画を策定するとともに、介護保険制度への理解を深めるための啓発と相談支援を充実させ、円滑かつ適正な保険運営に努めたほか、介護予防サービスや地域支援事業の充実により介護保険事業の健全な運営を進めた。また、介護保険サービスの確保と経営の安定を図るため、ホームヘルプサービス支援事業や幌延福祉社会補助事業を実施したほか、高齢者が住みなれた地域で自立した生活ができるよう、介護予防特定高齢者施策事業や介護予防一般高齢者施策事業及び包括的支援事業を実施した。

キ 高齢者福祉施設の整備

高齢者や一般市民の娯楽と交流の場であり、老人クラブの活動拠点である老人福祉センターについて、利用者のニーズにあった適切な管理運営を実施した。

ク 保育サービスの確保

中央保育所及び問寒別へき地保育所を運営するとともに、保育所の地域開放による子育て支援として、問寒別へき地保育所・なかよし保育事業を実施した。また、保育所と幼稚園の一体的な機能が発揮できる認定こども園の整備に向けた基本設計を実施した。

ケ 子育て支援の推進

放課後に子どもが安心して安全に活動できる場を整備するため、放課後児童クラブの運営を支援したほか、地域において子育て支援が展開できるよう、おひさま子育て会・遊びの広場事業を支援したほか、平成24年度から中学生までの医療費に対する全額給付事業を実施した。また、児童虐待や障害などにより見守り・支援を必要とする子どもと家庭の問題に適切に対処するため、子どもサポート相談会議を開催し、ネットワーク組織の連携強化を図った。更には、子育ての悩みや問題を持つ家庭の相談・支援のため、児童相談窓口を設置した。

コ ひとり親家庭の支援

ひとり親家庭の経済的な軽減を図るため、医療の給付事業を実施した。

サ 障害者自立支援への対応

障害者が住み慣れた地域社会で安心して生活するため、障害者介護給付・訓練等給付事業や医療及び日常生活用具の給付事業、障害者自立支援特別対策事業を実施したほか、就労支援等を実施した。更には、障害者が多様な活動に参加し、自立した生活を営むことができるようにするため、地域生活支援事業を実施した。

障害児の療育指導や支援については、関係機関との連携強化を図った。

シ 障害者福祉施設の整備

北星園や共同生活施設利用者の利便性の向上と効率的な施設運営を図るため、北星園の民営化支援事業を実施するとともに、町有の共同生活住居を無償貸付した。

ス 低所得者の自立支援

民生委員・児童委員や社会福祉協議会、福祉事務所などの関係機関と連携し、低所得者や生活保護世帯の生活の安定と自立更生に向けた相談・支援に努めた。

セ 国民年金業務の推進

町民の国民年金制度への正しい知識と理解を深めるため、町広報誌により普及・啓発を図った。また年金受給権の確保のため、未加入者の防止や免除申請等の促進を図った。

ソ 医療保険事業の運営

国民健康保険については、医療費の適正化を図るため、レセプト点検や医療費通知を行うとともに、パンフレットによる啓発を実施した。また、『町税等収納対策推進本部』を中心に保険料の徴収率の向上を図るとともに国民健康保険財政の健全化に努めた。

後期高齢者医療制度については、制度の理解を深めるため、町広報誌で、普及・啓発活動に努めた。

○第4章 心豊かな人と文化を育むまちづくり

ア 教育内容の充実

他人を思いやる心と生命や人権尊重の心を育むため、小中学校社会福祉施設訪問・交流事業を実施した。また、自然保護や環境意識の向上を図るため、森林教室や川の自然観察会、リサイクル資源回収などを実施した。

高度情報化社会に対応した子どもたちを育てるため、『幌延情報教育センター』を活用した情報教育を推進した。また、国際理解教育に関する学習の一環として、児童生徒が直接ネイティブ・スピーカーから生きた言語を学ぶ機会を提供するため、外国語指導助手の派遣要請や近隣町村から講師を招くなど英語の実践教育を実施した。

イ 教育環境の充実

児童生徒の学習環境を整備するため、幌延小学校周回道路並びに駐車場舗装補修を実施した。また、特色ある学校づくりや地域に開かれた学校運営を推進するため、学校評価制度を導入した。

安全で良質な給食を提供するため、学校、学校給食会等と連携し、給食環境の充実を図った。

児童生徒を犯罪被害などの危険から守るため、安全管理事業を実施したほか、いじめや不登校等の未然防止と早期対応のため、子どもの心サポート相談員を配置した。

遠隔地から通学する児童生徒の交通手段と安全確保のため、スクールバスの更新やスクールバスの効率的な運行に努めた。

教育指導の充実を図るため、幌延町教育研究所の運営や校内研修を支援した。

ウ 特別支援教育の推進

心身に障害のある児童生徒に適切な指導と必要な支援を行うため、特別支援教育支援員を配置し、特別支援教育の充実を図るとともに、特別支援教育や発達障害などが保護者や地域住民等に正しく理解されるよう教育相談会を開催した。

エ 生涯学習の環境づくり

町民の生涯学習を効果的に進めるため、町民文化祭や町内書初め展を開催し、町民の生涯学習への参加や学習成果を発表する機会の確保に努めるとともに、その推進団体である文化協会の運営を支援した。また、問寒別生涯学習センターの基本構想を策定した。

オ 生涯学習の活性化

家庭教育はすべての教育の原点であることから、幼児期における教育のあり方や家庭教育の重要性を認識してもらうため、親子ふれあい人形劇など家族ぐるみで参加できる行事を開催した。

子どもたちの豊かな心とたくましく生きる力を養うため、家庭、学校、地域が連携して自然体験などの学習機会を提供するため、町内子どもの集いや放課後子ども教室及びふるさと自然体験チャレンジ教室を開催したほか、問寒別地区少年少女かるた大会の開催を支援した。

町民の多様な学習ニーズと男女共同参画社会の確立や女性の生活課題などに対応するため、町内会女性部連絡協議会及び幌延町PTA連合協議会などの運営を支援するとともに、書の研修事業や町内女性学級開催事業などを実施した。また、高齢者の生きがいを高めるため、高齢者生きがい教室を開催した。

カ 青少年健全育成の推進

青少年の健全育成を推進するため、有害図書等立入調査を実施するとともに、健全育成団体と連携して青少年を取り巻く有害環境の改善に努めた。また、青少年の健全育成に係わる活動をしている子ども会育成連絡協議会とワラベンチャー問寒クラブの運営を支援した。

キ 生涯スポーツの推進

町民一人ひとりが気軽にスポーツに参加できるようスポーツ・レクリエーションに関する情報提供を目的として体育館だよりを発行するとともに、町民の健康と体力づくりを推進するため、各種スポーツ教室やスポーツ大会を開催した。また、町民が安心して、楽しくスポーツを楽しむことができるよう、総合スポーツ公園改修事業及び東ヶ丘スキー場リフト補修事業を実施した。

ク 指導者の育成とスポーツ団体への支援

生涯スポーツの多様なニーズに応えられるよう関係団体と連携して、スポーツ推進委員及びスポーツ指導員の充実を図るとともに体育協会・スポーツ少年団などの自立に向けた活動に対して支援した。

ケ 文化意識の高揚

芸術文化情報を提供するため、社会教育だよりを発行した。また、町民が優れた芸術文化に触れる機会の拡充のため、舞台芸術鑑賞事業や心象館ライブ事業を実施した。

コ 文化活動の促進

町民自ら取組む文化活動の中心である文化協会及び各種文化団体の育成のため支援をした。また、図書室の蔵書の充実を図るために図書購入事業や図書検索システム導入事業を実施するとともに、心象書道美術館の展示替えを心象舎の指導のもと実施した。

サ 文化遺産の保存・活用

町内の文化遺産や先住民族の住居跡である音類竪穴群遺跡などの埋蔵文化財の保護を図るため、埋蔵文化財包蔵地調査を実施した。また、町の文化遺産や資料を後世に継承し、郷土の歴史と文化に対する理解や郷土愛を育むため、ふるさと動植物写真展を開催するとともに、生涯学習アドバイザーを配置し、郷土の資料収集と保存を図った。更には、郷土芸能であるサロベツ太鼓の後継者育成と伝承が図られるよう活動を支援した。

○第5章 自然に恵まれ安全で快適なまちづくり

ア 自然と共生した土地利用の推進

地籍調査完了後に異動の生じた土地情報を適正に処理するとともに、地籍情報を活用した地図情報システムの情報更新を実施した。

イ 街並みの整備

市街地における街並みと景観の向上のため、普通財産施設環境整備事業を実施した。

ウ 国道・道道の整備

天塩大橋の架け替えについては、天塩防災事業として事業施工中である。

道道稚内幌延線などの主要道道路線の整備についても、早期の完成について関係機関に要請した。

エ 町道の整備

幌延市街地の北1丁目線、北2丁目線、2条仲通線の歩道については、高齢者や障害者に配慮した歩道の段差を解消するバリアフリー化や拡幅などを進めるとともに、除雪がしやすく安全性の高い道路として整備した。また、幌延下沼線、中間寒8号線については、安全性を高めるために改良整備した。

オ 交通体系の確保

JR宗谷本線の高速交通体系確立のため、関係機関に要請した。また、バス輸送の充実のため、バス会社に生活交道路線等維持費補助金を支出し、路線の確保維持に努めた。

カ テレビ・ラジオ難視聴対策

テレビの地上デジタル放送の移行に伴い、整備したテレビ中継局の適切な管理運営を進めた。また、遠別民放ラジオ中継局を共同設置した関係町村との協議のもと、施設の適正な管理運営を進めた。

キ 地域情報通信体系の充実

市民の利便性の向上と情報の地域格差を解消するため、町内全域が高速情報化に対応できるよう整備した光回線を適切に管理するため、情報通信施設運営事業を実施した。

ク 公営住宅等の整備

公営住宅の居住環境の改善と利便性の向上を図るため、公営住宅補修事業を実施したとともに、公共賃貸住宅総合再生マスタープランに沿って、問寒別団地の3棟8戸を解体した。

また、特定公共賃貸住宅の入居の促進のため、家賃補助事業を実施した。

町が雪印へ賃貸してる1棟8戸の住宅の改修事業を実施した。

ケ 宅地の確保・供給

民間住宅の建設促進のため平成17年度に整備した宅地6区画のうち、残り1区画についてホームページを通じて募集している。

コ 公園・緑化・水辺

名林公園、ふるさとの森森林公園、山村広場、問寒別公園及びスポーツ公園等の適切な管理を実施した。なお、山村広場については、ステージと遊具の補修を実施した。

市民の自主的な活動である『花いっぱい運動』で、道路や公共施設を中心に花あふれるまちづくりを実施した。

治水等災害防止のため、河川の整備等について関係機関に要請した。

サ 上水道の整備

安全で良質な水道水を安定的に供給するため、水道施設の適正な維持管理を進めた。また、配水管等の整備については、道路改良に伴う支障水道管移設工事により更新を行った。

農業用水道施設については、利用組合を主体に水道施設の適正な維持管理を行った。

安定的な農業用水道水の供給のため、北進地区の水道改修等や問寒別地区農業用水道水利調査を実施した。

シ 下水道の整備

公共下水道整備事業が平成 14 年度で終了し、水洗化の普及に努めた結果、平成 15 年度末水洗化率 81.2%が平成 24 年度末水洗化率 94.1%と 12.9 ポイント増加した。また、集落地区の下水道整備は個別排水処理施設整備事業として 4 基整備し、全体で 115 基の設置となった。

ス 環境保全と生活環境の向上

主要道路等での不法投棄に対処するため、看板等の設置や定期的な巡回等を実施したほか、町民参加による清掃活動や地域ぐるみの環境美化活動を実施するとともに、環境問題や自然保護などの環境意識の高揚を図るため、森林教室や川の自然観察会を実施したほか、省資源・省エネルギーの普及・啓発を実施した。

墓地と火葬場とその周辺の環境整備に努めるとともに、施設の適正な維持管理を実施した。

セ 消防・救急体制の充実

避難訓練や防火講習などの火災予防運動や広報活動を実施したほか、防火クラブの育成と活動の充実を図り、地域における防火体制の強化を進めた。

迅速かつ適切な救急活動と多様化している救急需要に対処するため、救急救命士を 1 名採用したとともに、教育訓練などにより救急隊員の資質・技術の向上を図った。

ソ 防災体制の充実

町民が正確な防災知識を持ち、災害時に迅速かつ適切な対応が行えるよう、町広報誌やホームページによる広報・啓発を図った。また、災害に迅速かつ的確に対応できる防災体制の充実を図るため、自主的な防災組織の育成を進めた。

災害時に迅速かつ正確な防災情報を提供するため、北海道総合行政情報ネットワークの更新を実施した。

なお、木造住宅の耐震診断・耐震改修の補助に対する申請はなかった。

タ 防犯・交通安全対策の推進

犯罪に巻き込まれやすい子どもや女性の安全確保のため、安全で安心なまちづくり推進事業を実施したほか、防犯ステーションを 20 箇所設置して犯罪防止に努めるとともに、防犯協会や暴力追放運動推進協議会などの地域活動を促進した。

交通安全意識の高揚を図るため、小学校において交通安全教室を開催した。また、交通安全指導員を中心に交通安全推進協議会や職場などと連携し、街頭指導を実施した。更には、安全で快適な通行を確保し、交通事故から町民を守るため、街路灯や区画線など交通安全施設等の整備を進めた。

3 一般会計について

(1) 一般会計歳入歳出決算額の推移

平成24年度一般会計歳入歳出決算額及び過去5年間の歳入歳出決算額の推移は、第9表のとおりである。

平成24年度決算額に対する前年度比減少額は、歳入5億8,284万3千円、歳出6億2,554万5千円と2年連続で減額した。これは、歳入については、診療所建設事業等の建設事業完了に伴う地方債や国庫支出金の減額、病院事業会計閉鎖に伴う決算余剰金の減額、国の経済対策交付金の減額等によるものである。また、歳出については、診療所建設事業等大型建設事業完了等に伴う減額である。

(第9表) 一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区	分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳	入	3,970,132	5,257,293	6,128,520	5,262,587	4,679,744
	伸び率	6.1	32.4	16.6	△ 14.1	△ 11.1
	町	税	433,729	411,942	414,020	424,328
	伸び率	4.1	△ 5.0	0.5	2.5	△ 2.3
歳	出	3,819,788	5,143,844	5,836,041	5,085,076	4,459,531
	伸び率	5.0	34.7	13.5	△ 12.9	△ 12.3
歳入歳出差引		150,344	113,449	292,479	177,511	220,213
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	65,444	35,895	82,429	15	120
	事故繰越し繰越額	0	0	8,967	0	0
	計	65,444	35,895	91,396	15	120
実質収支額		84,900	77,554	201,083	177,496	220,093
	伸び率	△ 16.5	△ 8.7	159.3	△ 11.7	24.0

(2) 一般会計歳入の状況

ア 款別決算の状況

歳入決算を款別に比較すると、第10表のとおりである。前年度より歳入決算額が伸びた款は、人口密度の低い団体に配慮する地域経済・雇用対策費が創設された地方交付税、歯科診療委託通年化に伴う使用料などである。反対に規模が縮小した款は、診療所建設事業や国の経済対策完了に伴う地方債・国庫支出金、病院事業会計閉鎖に伴う諸収入などである。

(第10表) 一般会計歳入款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

科 目	平成24年度		平成23年度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
1 町 税	414,574	8.9	424,328	8.1	△ 9,754	△ 2.3
2 地 方 譲 与 税	85,426	1.8	91,506	1.7	△ 6,080	△ 6.6
3 利 子 割 交 付 金	889	0.0	1,051	0.0	△ 162	△ 15.4
4 配 当 割 交 付 金	382	0.0	355	0.0	27	7.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	106	0.0	93	0.0	13	14.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	28,407	0.6	28,944	0.5	△ 537	△ 1.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,318	0.4	15,356	0.3	2,962	19.3
8 地 方 特 例 交 付 金	385	0.0	8,925	0.2	△ 8,540	△ 95.7
9 地 方 交 付 税	2,696,628	57.6	2,311,053	43.9	385,575	16.7
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	860	0.0	910	0.0	△ 50	△ 5.5
11 分 担 金 及 び 負 担 金	32,678	0.7	43,400	0.8	△ 10,722	△ 24.7
12 使 用 料 及 び 手 数 料	152,771	3.3	126,449	2.4	26,322	20.8
13 国 庫 支 出 金	222,516	4.8	367,322	7.0	△ 144,806	△ 39.4
14 道 支 出 金	203,867	4.4	210,893	4.0	△ 7,026	△ 3.3
15 財 産 収 入	58,460	1.2	58,074	1.1	386	0.7
16 寄 附 金	728	0.0	590	0.0	138	23.4
17 繰 入 金	8,460	0.2	5,090	0.1	3,370	66.2
18 繰 越 金	177,511	3.8	292,479	5.6	△ 114,968	△ 39.3
19 諸 収 入	87,778	1.9	478,369	9.1	△ 390,591	△ 81.7
20 町 債	489,000	10.4	797,400	15.2	△ 308,400	△ 38.7
歳 入 合 計	4,679,744	100.0	5,262,587	100.0	△ 582,843	△ 11.1

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

イ 町税収入の状況

(第11表) 年度別町税徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
調 定 額	443,308	100	421,776	95	424,144	96	435,652	98	425,367	96
収 入 額	433,729	100	411,942	95	414,020	95	424,328	98	414,574	96
収 入 率	97.8		97.7		97.6		97.4		97.5	

※各年度の指数は、平成20年度を基準とする。

(第12表) 町税税目別決算額比較表

(単位：千円、%)

税 目	決 算 額		増 減		町税に占める割合	
	平成24年度	平成23年度	金 額	比率	24年度	23年度
1. 町 民 税	164,559	169,350	△ 4,791	△ 2.8	39.7	39.9
現年課税分	164,277	168,825	△ 4,548	△ 2.7	39.6	39.8
滞納繰越分	282	525	△ 243	△ 46.3	0.1	0.1
個 人	131,810	134,935	△ 3,125	△ 2.3	31.8	31.8
現年課税分	131,528	134,540	△ 3,012	△ 2.2	31.7	31.7
滞納繰越分	282	395	△ 113	△ 28.6	0.1	0.1
法 人	32,749	34,415	△ 1,666	△ 4.8	7.9	8.1
現年課税分	32,749	34,285	△ 1,536	△ 4.5	7.9	8.1
滞納繰越分	0	130	△ 130	△ 100.0	0.0	0.0
2. 固定資産税	220,235	224,664	△ 4,429	△ 2.0	53.1	52.9
現年課税分	220,042	224,460	△ 4,418	△ 2.0	53.1	52.9
滞納繰越分	193	204	△ 11	△ 5.4	0.0	0.0
純固定資産税	218,752	223,232	△ 4,480	△ 2.0	52.8	52.6
現年課税分	218,559	223,028	△ 4,469	△ 2.0	52.7	52.6
滞納繰越分	193	204	△ 11	△ 5.4	0.0	0.0
交 付 金	1,483	1,432	51	3.6	0.4	0.3
現年課税分	1,483	1,432	51	3.6	0.4	0.3
滞納繰越分	0	0	—	—	0.0	0.0
3. 軽自動車税	3,900	3,842	58	1.5	0.9	0.9
現年課税分	3,879	3,829	50	1.3	0.9	0.9
滞納繰越分	21	13	8	61.5	0.0	0.0
4. 町たばこ税	25,880	26,472	△ 592	△ 2.2	6.2	6.2
現年課税分	25,880	26,472	△ 592	△ 2.2	6.2	6.2
滞納繰越分	0	0	—	—	0.0	0.0
合 計	414,574	424,328	△ 9,754	△ 2.3	100.0	100.0
現年課税分	414,078	423,586	△ 9,508	△ 2.2	99.9	99.8
滞納繰越分	496	742	△ 246	△ 33.2	0.1	0.2

(第13表) 町税税目別徴収率比較表

(単位：千円、%)

税目	平成24年度徴収率			平成23年度 徴収率	徴収率 増△減
	調定額	収入額	徴収率		
1. 町民税	170,813	164,559	96.3	96.7	△0.4
現年課税分	165,312	164,277	99.4	99.5	△0.1
滞納繰越分	5,501	282	5.1	9.8	△4.7
個人	137,760	131,810	95.7	96.2	△0.5
現年課税分	132,563	131,528	99.2	99.4	△0.2
滞納繰越分	5,197	282	5.4	8.0	△2.6
法人	33,053	32,749	99.1	99.0	0.1
現年課税分	32,749	32,749	100.0	99.9	0.1
滞納繰越分	304	0	0.0	30.0	△30.0
2. 固定資産税	224,647	220,235	98.0	97.6	0.4
現年課税分	220,537	220,042	99.8	99.5	0.3
滞納繰越分	4,110	193	4.7	4.6	0.1
純固定資産税	223,164	218,752	98.0	97.6	0.4
現年課税分	219,054	218,559	99.8	99.5	0.3
滞納繰越分	4,110	193	4.7	4.6	0.1
交付金	1,483	1,483	100.0	100.0	0.0
現年課税分	1,483	1,483	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	-	-	-
3. 軽自動車税	4,027	3,900	96.8	96.8	0.0
現年課税分	3,900	3,879	99.5	99.3	0.2
滞納繰越分	127	21	16.5	11.5	5.0
4. 町たばこ税	25,880	25,880	100.0	100.0	0.0
現年課税分	25,880	25,880	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	-	-	-
合計	425,367	414,574	97.5	97.4	0.1
現年課税分	415,629	414,078	99.6	99.5	0.1
滞納繰越分	9,738	496	5.1	7.5	△2.4

ウ 地方交付税の状況

地方交付税の決算額は、一般会計の歳入のうち非常に大きな割合を占めている。

地方財政の財源不足について、平成13年度から臨時財政対策債による補てん措置がとられている。

(第14表) 地方交付税の決算額の推移

(単位：千円、%)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通交付税	1,644,522	1,769,694	1,875,728	2,036,556	2,413,250
伸び率	4.8	7.6	6.0	8.6	18.5
特別交付税	257,876	260,231	269,976	274,497	283,378
伸び率	0.8	0.9	3.7	1.7	3.2
計	1,902,398	2,029,925	2,145,704	2,311,053	2,696,628
伸び率	4.2	6.7	5.7	7.7	16.7
臨時財政対策債	124,200	192,700	223,500	164,400	174,300
伸び率	△6.3	55.2	16.0	△26.4	6.0

工 財源の構成

第15表は、「経常収支比率」を算出する資料でもある。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、町税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源：平成13年度からは経常一般財源に減税てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を加算して算出）に対し、どの程度の割合になっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断する。

平成13年度以降、地方交付税の総額抑制により経常収支比率は、悪化の傾向にあったが、近年の地方交付税増額及び経常経費削減により若干の低下傾向にある。平成24年度の経常収支比率は71.6%で、普通交付税の増額により前年度より改善したものの、町村で妥当と言われている70%を超えている。

(第15表) 一般会計年度別財源調

(単位：千円)

科 目	決算額	臨時的なもの		差引経常的なもの		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
1. 町 税	414,574	0	0	414,574	0	414,574
2. 地方譲与税	85,426	0	0	85,426	0	85,426
3. 利子割交付金	889	0	0	889	0	889
4. 配当割交付金	382	0	0	382	0	382
5. 株式等譲渡所得割交付金	106	0	0	106	0	106
6. 地方消費税交付金	28,407	0	0	28,407	0	28,407
7. 自動車取得税交付金	18,318	0	0	18,318	0	18,318
8. 地方特例交付金	385	0	0	385	0	385
9. 地方交付税	2,696,628	0	283,378	2,413,250	0	2,413,250
10. 交通安全対策特別交付金	860	0	0	860	0	860
11. 分担金及び負担金	32,678	12,435	0	20,243	20,243	0
12. 使用料及び手数料	152,771	0	0	152,771	152,771	0
13. 国庫支出金	222,516	59,519	110,000	52,997	52,997	0
14. 道支出金	203,867	42,224	61,913	99,730	99,730	0
15. 財産収入	58,460	1,897	1,713	54,850	32,523	22,327
16. 寄附金	728	228	500	0	0	0
17. 繰入金	8,460	8,460	0	0	0	0
18. 繰越金	177,511	15	177,496	0	0	0
19. 諸収入	87,778	55,331	14,839	17,608	16,957	651
20. 町債	489,000	314,700	174,300	0	0	0
歳入合計	4,679,744	494,809	824,139	3,360,796	375,221	2,985,575

平成23年度合計	5,262,587	1,177,401	1,113,309	2,971,877	341,886	2,629,991
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

平成22年度合計	6,128,520	1,867,736	1,474,415	2,786,369	323,315	2,463,054
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

平成21年度合計	5,257,293	1,041,753	1,563,938	2,651,602	299,032	2,352,570
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

平成20年度合計	3,970,132	682,155	729,609	2,558,368	291,429	2,266,939
----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	-----------

(3) 一般会計歳出の状況

ア 款別（目的別）決算の状況

歳出決算を款別（目的別）に比較すると、第16表のとおりである。

2款総務費は戸籍システム導入及び基金積立等により増額、4款衛生費は診療所建設事業の完了により減額、6款農林水産業費は幌延東部地区畜産担い手育成総合整備事業の事業量減少により減額、8款土木費は公営住宅建設事業の完了及び道路事業減少により減額、10款教育費は総合体育館耐震改修事業等普通建設事業の完了により減額、12款公債費は過疎債等の償還期限の短縮等による増額である。

(第16表) 一般会計歳出款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度			平成23年度			増 減	
	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	金 額	比 率
1. 議会費	57,468	1.3	98.8	67,404	1.3	99.7	△ 9,936	△ 14.7
2. 総務費	1,146,708	25.7	99.2	936,732	18.4	98.7	209,976	22.4
3. 民生費	361,334	8.1	96.2	391,896	7.7	96.9	△ 30,562	△ 7.8
4. 衛生費	425,836	9.6	96.5	882,494	17.4	98.0	△ 456,658	△ 51.7
6. 農林水産業費	346,358	7.8	81.1	441,312	8.7	91.7	△ 94,954	△ 21.5
7. 商工費	91,297	2.0	99.3	97,101	1.9	99.2	△ 5,804	△ 6.0
8. 土木費	433,210	9.7	97.9	621,949	12.2	98.7	△ 188,739	△ 30.3
9. 消防費	116,954	2.6	98.9	141,802	2.8	99.9	△ 24,848	△ 17.5
10. 教育費	331,999	7.4	78.0	428,619	8.4	97.8	△ 96,620	△ 22.5
11. 災害復旧費	11,537	0.3	100.0	4,893	0.1	96.3	6,644	135.8
12. 公債費	1,136,830	25.5	99.9	1,070,874	21.1	100.0	65,956	6.2
14. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
歳 出 合 計	4,459,531	100.0	95.0	5,085,076	100.0	98.0	△ 625,545	△ 12.3

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(第17表) 一般会計歳出款別財源構成対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度				平成23年度			
	決算額	特定財源	一般財源	比率	決算額	特定財源	一般財源	比率
1. 議会費	57,468	0	57,468	1.6	67,404	0	67,404	1.9
2. 総務費	1,146,708	59,995	1,086,713	30.3	936,732	66,846	869,886	24.4
3. 民生費	361,334	136,409	224,925	6.3	391,896	159,798	232,098	6.5
4. 衛生費	425,836	68,596	357,240	9.9	882,494	465,028	417,466	11.7
6. 農林水産業費	346,358	218,555	127,803	3.5	441,312	298,972	142,340	4.0
7. 商工費	91,297	63,139	28,158	0.8	97,101	49,463	47,638	1.3
8. 土木費	433,210	190,280	242,930	6.8	621,949	273,003	348,946	9.8
9. 消防費	116,954	9,400	107,554	3.0	141,802	35,542	106,260	3.0
10. 教育費	331,999	41,765	290,234	8.1	428,619	88,630	339,989	9.5
11. 災害復旧費	11,537	0	11,537	0.3	4,893	4,893	0	0.0
12. 公債費	1,136,830	81,891	1,054,939	29.4	1,070,874	77,112	993,762	27.9
14. 予備費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	4,459,531	870,030	3,589,501	100.0	5,085,076	1,519,287	3,565,789	100.0

※比率は、一般財源の比率を示す。また、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

イ 性質別経費の決算の状況

性質別経費の決算状況は、第18表、第19表及び第20表のとおりである。

(第18表) 年度別経費比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比								
消費的経費	2,167,905	56.8	2,150,350	41.8	2,030,937	34.8	2,025,319	39.8	2,463,715	55.3
投資的経費	421,065	11.0	1,171,472	22.8	2,414,615	41.4	1,219,388	24.0	407,885	9.1
そ の 他	1,230,818	32.2	1,822,022	35.4	1,390,489	23.8	1,840,369	36.2	1,587,931	35.6
計	3,819,788	100.0	5,143,844	100.0	5,836,041	100.0	5,085,076	100.0	4,459,531	100.0

※ 消費的経費とは、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等である。

(第19表) 性質別経費の決算状況

科 目	決 算 額	臨時的なもの		差引経常的なもの (単位：千円)		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
消費的経費	2,463,715	104,269	764,603	1,594,843	348,564	1,246,279
人 件 費	569,786	2,084	305	567,397	27,647	539,750
物 件 費	610,830	28,407	93,320	489,103	171,460	317,643
維 持 補 修 費	133,329	0	230	133,099	20,095	113,004
扶 助 費	102,171	1,727	1,236	99,208	69,315	29,893
補 助 費 等	1,047,599	72,051	669,512	306,036	60,047	245,989
一 部 事 務 組 合	832,068	7,018	615,098	209,952	6	209,946
そ の 他	215,531	65,033	54,414	96,084	60,041	36,043
投資的経費	407,885	291,938	115,947	0	0	0
普 通 建 設 事 業 費	396,348	291,938	104,410	0	0	0
補 助 事 業 費	105,792	97,905	7,887	0	0	0
単 独 事 業 費	290,556	194,033	96,523	0	0	0
災 害 復 旧 事 業 費	11,537	0	11,537	0	0	0
その他	1,587,931	31,283	445,191	1,111,457	93,976	1,017,481
公 債 費	1,136,830	0	199,160	937,670	81,891	855,779
元 利 償 還 金	1,136,830	0	199,160	937,670	81,891	855,779
一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0
積 立 金	96,390	4,276	92,114	0	0	0
投資及び出資金・貸付金	20,000	20,000	0	0	0	0
繰 出 金	334,711	7,007	153,917	173,787	12,085	161,702
歳 出 合 計	4,459,531	427,490	1,325,741	2,706,300	442,540	2,263,760

平成23年度	5,085,076	1,148,173	1,353,552	2,583,351	371,114	2,212,237
--------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

平成22年度	5,836,041	1,851,896	1,731,443	2,252,702	330,440	1,922,262
--------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

平成21年度	5,143,844	1,035,532	1,831,813	2,276,499	305,253	1,971,246
--------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

平成20年度	3,819,788	678,934	886,032	2,254,822	294,650	1,960,172
--------	-----------	---------	---------	-----------	---------	-----------

(第20表) 経常収支比率の推移

(単位：%)

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	比較(24-20)
消費的経費	53.8	51.3	48.5	47.5	39.4	△ 14.4
人 件 費	22.8	20.9	19.6	19.5	17.1	△ 5.7
物 件 費	14.3	13.7	12.3	12.1	10.0	△ 4.3
維 持 補 修 費	4.3	3.8	3.3	3.5	3.6	△ 0.7
扶 助 費	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	0.2
補 助 費 等	11.7	12.2	12.5	11.6	7.8	△ 3.9
一 部 事 務 組 合	9.0	7.9	7.6	7.5	6.7	△ 2.3
そ の 他	2.8	4.3	4.9	4.1	1.1	△ 1.7
投資的経費	—	—	—	—	—	—
普 通 建 設 事 業 費	—	—	—	—	—	—
補 助 事 業 費	—	—	—	—	—	—
単 独 事 業 費	—	—	—	—	—	—
災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—
そ の 他	28.2	26.1	23.0	31.7	32.2	4.0
公 債 費	21.0	20.5	19.1	27.5	27.1	6.1
元 利 償 還 金	21.0	20.5	19.1	27.5	27.1	6.1
一 時 借 入 金 利 子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積 立 金	—	—	—	—	—	—
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
繰 出 金	7.2	5.6	3.9	4.2	5.1	△ 2.1
歳 出 合 計	82.0	77.4	71.5	79.2	71.6	△ 10.4

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標で、次の式によって求められる。 経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100%

ウ 町債現在高の状況

町債の現在高の状況は、第 21 表及び第 22 表のとおりである。

(第 21 表) 事業別町債現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当年度 借入額	当年度償還金			当年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	46,024	0	13,145	468	13,613	32,879
一般単独事業債	667,004	0	103,040	15,023	118,063	563,964
公営住宅建設事業債	662,856	0	50,980	12,861	63,841	611,876
義務教育施設整備事業債	10,986	0	6,943	449	7,392	4,043
辺地対策事業債	179,410	10,400	42,981	807	43,788	146,829
災害復旧事業債	7,509	0	1,964	35	1,999	5,545
施設整備事業（一般財源化）	347,640	0	11,010	3,835	14,845	336,630
過疎対策事業債	2,419,215	304,300	524,527	11,717	536,244	2,198,988
財源対策債	85,353	0	11,622	937	12,559	73,731
臨時財政特例債	2,797	0	1,571	147	1,718	1,226
減税補てん債	47,619	0	8,345	513	8,858	39,274
臨時税収補てん債	8,470	0	1,342	163	1,505	7,128
臨時財政対策債	1,387,403	174,300	263,544	9,803	273,347	1,298,159
調 整 債	2,623	0	1,280	112	1,392	1,343
草地開発事業債	156,660	0	17,702	5,650	23,352	138,958
公有林整備事業債	77,708	0	4,086	1,427	5,513	73,622
簡易水道事業債	109,318	0	5,986	2,815	8,801	103,332
計	6,218,595	489,000	1,070,068	66,762	1,136,830	5,637,527

(第22表) 借入先別町債現在高

(単位：千円、%)

区 分	前年度末 現在高	当年度 借入額	当年度 償還額	当年度末 現在高	未償還元金利率別内訳				
					1.5以下	2.0以下	4.0以下	6.0以下	7.5以下
財政融資資金	4,369,121	192,300	639,094	3,922,327	3,593,209	247,243	69,972	10,677	1,226
郵便貯金	20,830	0	3,470	17,360	17,360				0
簡保資金	822,813	0	131,027	691,786	176,351	285,444	72,460	107,891	49,640
地方公共団体金融機構	77,106	0	13,865	63,241			62,779	462	0
政府関係機関貸付	234,368	0	21,788	212,580	1,170	76,378	113,364	20,822	846
稚内信用金庫	52,950	0	25,530	27,420	9,500	17,920			0
その他市中銀行	234,700	296,700	216,900	314,500	314,500				0
備荒資金組合	21,240	0	2,360	18,880	18,880				0
市町村振興協会	385,467	0	16,034	369,433	369,433				0
特定資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6,218,595	489,000	1,070,068	5,637,527	4,500,403	626,985	318,575	139,852	51,712

工 投資的経費の推移等

投資的経費の推移及び普通建設事業費の状況は、第23表及び第24表のとおりである。

(第23表) 投資的経費の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
投資的経費	421,065	1,171,472	2,414,615	1,219,388	407,885
普通建設事業費	421,065	1,171,472	2,410,376	1,214,495	396,348
補助事業費	137,161	458,571	936,705	422,722	105,792
単独事業費	283,904	712,901	1,473,671	791,773	290,556
災害復旧事業費	0	0	4,239	4,893	11,537
歳出全体に占める 普通建設事業費の割合	11.0	22.8	41.4	23.9	8.9
普通建設事業費の増減率	△37.4	178.2	105.8	△49.6	△67.4

(第24表) 普通建設事業費の状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費			財 源 内 訳				
	工事請負費	その他	計	国庫支出金	道支出金	その他	町債	一般財源
議会費	0	0	0	0	0	0	0	0
総務費	45,685	0	45,685	0	0	100	16,400	29,185
民生費	2,940	0	2,940	0	0	0	700	2,240
衛生費	1,627	0	1,627	0	0	0	0	1,627
農林水産業費	104,283	0	104,283	0	29,389	35,083	10,800	29,011
商工費	1,680	0	1,680	0	0	0	0	1,680
土木費	189,588	0	189,588	45,956	0	0	118,500	25,132
消防費	2,419	0	2,419	0	0	0	2,400	19
教育費	48,126	0	48,126	490	0	2,620	29,500	15,516
計	396,348	0	396,348	46,446	29,389	37,803	178,300	104,410

才 債務負担行為負担状況の内訳

債務負担行為の負担状況は第8表のとおりであるが、その内訳は第25表のとおりである。

(第25表) 債務負担行為負担状況の内訳

(一般会計)

(単位：千円)

事 項	債務負担行為 限度額	平成23年度末までの支出額		当年度 支出額	平成25年度以降支出予定額	
		期 間	金 額		期 間	金 額
物件 の 購 入						
	計		0			0
利 子 補 給	1 農業経営基盤強化資金	4,181	H11～ 3,250	58	～H29	112
	2 農業経営基盤強化資金	15,326	H12～ 11,237	160	～H30	443
	3 農業経営基盤強化資金	4,809	H13～ 3,807	175	～H31	621
	4 農業経営基盤強化資金	1,844	H14～ 1,361	92	～H33	391
	5 農業経営基盤強化資金	1,385	H15～ 1,015	73	～H33	297
	6 農業経営基盤強化資金	1,842	H16～ 1,214	96	～H34	376
	7 農業経営基盤強化資金	550	H18～ 374	42	～H31	134
	8 農業経営基盤強化資金	5,695	H19～ 2,093	177	～H37	1,212
	9 農業経営基盤強化資金	64	H20～ 30	6	～H33	28
	10 農業経営基盤強化資金	896	H21～ 304	89	～H38	503
	11 農業経営基盤強化資金	1,319	H22～ 300	136	～H40	883
	12 農業経営基盤強化資金	3,335	0	749	～H28	2,586
	13 次世代農業者支援融資事業	988	H11～ 978	7	～H25	3
	14 次世代農業者支援融資事業	4,264	H12～ 3,147	23	～H26	23
	15 大家畜経営活性化資金	3,359	H13～ 2,045	67	～H32	207
	16 大家畜経営改善支援資金	2,057	H18～ 727	88	～H37	159
	17 大家畜特別支援対策事業経営改善資金	736	H21～ 143	48	～H45	545
	18 大家畜特別支援資金	722	H22～ 94	47	～H46	581
	19 大家畜特別支援資金	446	0	30	～H47	416
	20 大家畜特別支援資金	6,036	0	0	～H49	6,036
	21 良質乳生産向上対策資金	1,891	H15～ 1,709	7	～H24	0
	22 畜産経営維持緊急支援資金	1,784	H22～ 404	186	～H43	1,194
	23 畜産経営維持緊急支援資金	8,263	H23～ 581	582	～H47	7,100
	計	71,792	34,813	2,938		23,850
そ の 他	1 (社) 幌延福祉会借入金償還金	131,212	H6～ 120,664	5,365	～H25	5,183
	計	131,212	120,664	5,365		5,183
合 計		203,004	155,477	8,303		29,033

カ 人件費の状況

町長等の特別職を含む職員の人件費の状況は第26表のとおりである。

(第26表) 人件費の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度					平成23年度				
	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計
議 会 費	2	9,042	4,839	5,062	18,943	2	9,003	5,165	5,024	19,192
一 般 管 理 費	16	70,140	34,549	40,907	145,596	16	70,259	35,579	43,792	149,630
税 務 総 務 費	3	10,619	5,135	5,840	21,594	3	10,262	5,544	5,640	21,446
戸 籍 住 基 費	1	4,484	1,620	2,474	8,578	1	4,465	1,922	2,460	8,847
選 挙 費	—		1,479		1,479	—		2,109		2,109
統 計 調 査 費	—		0		0	—		14		14
社会福祉総務費	5	19,491	9,738	10,787	40,016	4	17,263	9,789	9,599	36,651
保 育 所 費	6	18,878	9,133	10,537	38,548	6	17,428	9,585	10,131	37,144
保健衛生総務費	6	24,539	11,576	13,516	49,631	6	24,320	12,059	14,220	50,599
農 業 振 興 費	4	16,152	9,072	9,273	34,497	4	16,555	8,671	9,157	34,383
林 業 振 興 費	1	4,627	1,794	2,539	8,960	1	4,712	2,051	2,575	9,338
商 工 振 興 費	2	7,651	5,469	4,226	17,346	2	7,447	5,474	4,112	17,033
土 木 総 務 費	5	18,482	12,408	12,283	43,173	6	15,759	13,793	13,113	42,665
住 宅 管 理 費	1	3,281	1,293	1,781	6,355	1	2,935	925	1,668	5,528
事 務 局 費	5	24,703	11,577	14,068	50,348	4	21,264	10,945	12,140	44,349
(小) 学校管理費	0	0	0	0	0	1	4,016	2,151	2,222	8,389
社会教育総務費	4	15,530	8,215	8,796	32,541	4	15,604	8,845	8,340	32,789
学 校 給 食 費	1	4,061	1,474	2,241	7,776	1	4,042	1,454	2,231	7,727
建設事業費支弁額	—	7,460	355	1,340	9,155	—	14,590	645	2,340	17,575
一 般 会 計 : 計	62	259,140	129,726	145,670	534,536	62	259,924	136,720	148,764	545,408
特 別 職	2	15,327	5,438		20,765	2	14,930	4,298		19,228
一 般 職	60	243,813	124,288	145,670	513,771	60	244,994	132,422	148,764	526,180
診 療 所 会 計	18	77,307	51,781	39,491	168,579	18	39,312	27,648	21,790	88,750
国 保 会 計	2	6,333	2,768	3,469	12,570	2	6,103	2,930	3,316	12,349
介 護 保 険 会 計	3	11,038	5,316	6,075	22,429	3	10,897	5,865	5,988	22,750
簡 易 水 道 会 計	2	8,888	3,982	4,899	17,769	2	10,854	3,654	4,746	19,254
下 水 道 会 計	1	3,281	2,328	1,802	7,411	1	1,584	2,542	1,729	5,855
病 院 事 業 会 計					0		41,487	27,641	21,144	90,272
合 計	88	365,987	195,901	201,406	763,294	88	370,161	207,000	207,477	784,638

(単位：千円)

附表：職員手当の内訳

区 分	増 減				
	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計
議 会 費	0	39	△ 326	38	△ 249
一 般 管 理 費	0	△ 119	△ 1,030	△ 2,885	△ 4,034
税 務 総 務 費	0	357	△ 409	200	148
戸 籍 住 基 費	0	19	△ 302	14	△ 269
選 挙 費	-	0	△ 630	0	△ 630
統 計 調 査 費	-	0	△ 14	0	△ 14
社会福祉総務費	1	2,228	△ 51	1,188	3,365
保 育 所 費	0	1,450	△ 452	406	1,404
保健衛生総務費	0	219	△ 483	△ 704	△ 968
農 業 振 興 費	0	△ 403	401	116	114
林 業 振 興 費	0	△ 85	△ 257	△ 36	△ 378
商 工 振 興 費	0	204	△ 5	114	313
土 木 総 務 費	△ 1	2,723	△ 1,385	△ 830	508
住 宅 管 理 費	0	346	368	113	827
事 務 局 費	1	3,439	632	1,928	5,999
(小) 学校管理費	△ 1	△ 4,016	△ 2,151	△ 2,222	△ 8,389
(中) 学校管理費	0	0	0	0	0
社会教育総務費	0	△ 74	△ 630	456	△ 248
学 校 給 食 費	0	19	20	10	49
建設事業費支弁額	-	△ 7,130	△ 290	△ 1,000	△ 8,420
一 般 会 計 : 計	0	△ 784	△ 6,994	△ 3,094	△ 10,872
特 別 職	0	397	1,140		1,537
一 般 職	0	△ 1,181	△ 8,134	△ 3,094	△ 12,409
診 療 所 会 計	0	37,995	24,133	17,701	79,829
国 保 会 計	0	230	△ 162	153	221
介 護 保 険 会 計	0	141	△ 549	87	△ 321
簡 易 水 道 会 計	0	△ 1,966	328	153	△ 1,485
下 水 道 会 計	0	1,697	△ 214	73	1,556
病 院 事 業 会 計	0	△ 41,487	△ 27,641	△ 21,144	△ 90,272
合 計	0	△ 4,174	△ 11,099	△ 6,071	△ 21,344

区 分	平成24年度	平成23年度
	金 額	金 額
扶 養 手 当	9,202	9,660
期 末 勤 勉 手 当	129,430	131,696
寒 冷 地 手 当	8,783	8,913
管 理 職 手 当	13,802	13,974
特 殊 勤 務 手 当	5,037	7,847
住 居 手 当	3,754	4,776
超 勤 手 当	15,570	17,800
通 勤 手 当	115	97
宿 日 直 手 当	1,505	2,106
児 童 手 当	0	0
子 ど も 手 当	0	4,839
夜 間 勤 務 手 当	2,703	2,692
医 師 研 究 手 当	6,000	2,600
計	195,901	207,000

4 特別会計について

平成24年度各特別会計歳入歳出決算の総括及び概要は、次のとおりである。

(1) 診療所特別会計の状況

(第27表) 診療所特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 △減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
歳 入	入 院 料	35,177	12.3	18,914	6.6	16,263	86.0
	外 来 診 察 料	51,153	17.9	27,489	9.6	23,664	86.1
	保 健 衛 生 活 動 収 入	17,018	5.9	7,944	2.8	9,074	114.2
	一 般 会 計 繰 入 金	172,315	60.2	88,430	30.8	83,885	94.9
	繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他	10,395	3.6	143,914	50.2	△ 133,519	△ 92.8
	計	286,058	100.0	286,691	100.0	△ 633	△ 0.2
歳 出	診 療 所 人 件 費	168,579	58.9	88,750	31.0	79,829	89.9
	診 療 所 管 理 費	91,941	32.1	44,271	15.4	47,670	107.7
	医 師 確 保 対 策 費	23,634	8.3	11,608	4.0	12,026	103.6
	公 債 費	1,904	0.7	4,084	1.4	△ 2,180	△ 53.4
	諸 支 出 金	0	0.0	137,978	48.1	△ 137,978	皆減
	計	286,058	100.0	286,691	100.0	△ 633	△ 0.2
歳 入 歳 出 差 引	0	—	0	—	0		

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

町 債 現 在 高	区 分	平成23年度末 町債現在高	平成24年度 元金償還額	平成24年度末 町債現在高
	財 政 融 資 資 金		4,253	1,873
	計	4,253	1,873	2,380

業 務 量	区 分	平成24年度	平成23年度	増 △減
	料金収入に占める診療所費の割合	39.8 %	40.2 %	△ 0.4 %
	料金収入に占める給与費の割合	47.9 %	48.8 %	△ 0.9 %
	料金収入に占める人件費の割合	67.5 %	67.4 %	0.1 %
	病 床 数	19 床	19 床	0 床
	— 一般	0 床	0 床	0 床
	療 養	19 床	19 床	0 床
	年 間 入 院 患 者 数	3,553 人	1,938 人	1,615 人
	— 日 平 均	9.7 人	10.6 人	△ 0.9 人
	年 間 外 来 患 者 数	14,804 人	7,651 人	7,153 人
	— 日 平 均	60.4 人	63.8 人	△ 3.4 人
	職 員 数	17 人	18 人	△ 1 人

※ 平成 23 年度は、10 月 1 日以降の業務量である。

(2) 国民健康保険特別会計の状況

(第28表) 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減			
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率		
歳 入	保 險 税	60,787	20.9	46,964	16.5	13,823	29.4	
	国 庫 支 出 金	53,480	18.3	64,409	22.6	△ 10,929	△ 17.0	
	療養給付費等負担金	49,748	17.1	58,865	20.7	△ 9,117	△ 15.5	
	財政調整交付金	3,723	1.3	4,067	1.4	△ 344	△ 8.5	
	そ の 他	9	0.0	1,477	0.5	△ 1,468	△ 99.4	
	療養給付費交付金	7,026	2.4	7,693	2.7	△ 667	△ 8.7	
	前期高齢者交付金	61,848	21.2	61,886	21.8	△ 38	△ 0.1	
	道 支 出 金	20,398	7.0	14,013	4.9	6,385	45.6	
	財政調整交付金	18,264	6.3	12,566	4.4	5,698	45.3	
	その他負担金	2,134	0.7	1,447	0.5	687	47.5	
	共 同 事 業 交 付 金	26,181	9.0	32,986	11.6	△ 6,805	△ 20.6	
	他 会 計 繰 入 金	24,026	8.2	23,271	8.2	755	3.2	
	基 金 繰 入 金	21,750	7.5	24,620	8.7	△ 2,870	△ 11.7	
	繰 越 金	14,688	5.0	8,423	3.0	6,265	74.4	
	そ の 他	1,334	0.5	250	0.1	1,084	433.6	
	計	291,518	100.0	284,515	100.0	7,003	2.5	
	歳 出	総 務 費	9,420	3.5	9,949	3.7	△ 529	△ 5.3
		うち人件費	6,926	2.5	6,806	2.5	120	1.8
		保 險 給 付 費	158,821	58.4	173,118	64.2	△ 14,297	△ 8.3
療養給付費		141,044	51.9	152,676	56.6	△ 11,632	△ 7.6	
療 養 費		460	0.2	422	0.2	38	9.0	
高 額 療 養 費		15,551	5.7	18,749	6.9	△ 3,198	△ 17.1	
出 産 育 児 諸 費		1,261	0.5	840	0.3	421	50.1	
葬 祭 費		80	0.0	80	0.0	0	0.0	
そ の 他		425	0.2	351	0.1	74	21.1	
後期高齢者支援金等		34,010	12.5	30,614	11.3	3,396	11.1	
前期高齢者納付金等		35	0.0	91	0.0	△ 56	△ 61.5	
老人保健拠出金		2	0.0	2	0.0	0	0.0	
介 護 納 付 金		17,181	6.3	16,717	6.2	464	2.8	
共 同 事 業 拠 出 金		34,523	12.7	30,751	11.4	3,772	12.3	
保 健 事 業 費		7,377	2.7	7,376	2.7	1	0.0	
積 立 金		40	0.0	60	0.0	△ 20	△ 33.3	
そ の 他		10,518	3.9	1,149	0.4	9,369	815.4	
計		271,927	100.0	269,827	100.0	2,100	0.8	
歳 入 歳 出 差 引		19,591	—	14,688	—	4,903	33.4	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分		平成24年度	平成23年度	増 △減
加入状況	世帯数	385 世帯	390 世帯	△ 5 世帯
	被保険者数	703 人	728 人	△ 25 人

区 分		平成 24 年 度			平成 23 年 度		
		調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
保 険 税 徴 収 状 況	医療分現年度	42,153	41,625	98.7	31,600	30,989	98.1
	後期分現年度	12,278	12,123	98.7	9,863	9,666	98.0
	介護分現年度	6,506	6,417	98.6	5,109	5,005	98.0
	医療分過年度	11,287	551	4.9	11,914	1,239	10.4
	後期分過年度	404	52	12.9	246	38	15.4
	介護分過年度	430	19	4.4	353	27	7.6
	計	73,058	60,787	83.2	59,085	46,964	79.5
1世帯当り保険税現年度調定額		158,278 円			119,415 円		
被保険者1人当たり保険税現年度調定額		86,681 円			62,736 円		

区 分		平成24年度	平成23年度	増 △減
給 付 件 数	療養給付金	9,656 件	8,127 件	1,529 件
	療 養 費	8 件	60 件	△ 52 件
	高 額 療 養 費	237 件	216 件	21 件
	出産育児一時金	3 件	2 件	1 件
	葬 祭 費	4 件	4 件	0 件
	老 人 保 健 分	0 件	0 件	0 件

区 分		平成24年度	平成23年度	増 △減
受診率	$\frac{\text{療養給付件数} + \text{療養件数}}{\text{被保険者数}} \times 100$	115.0 %	93.7 %	21.3 %
被保険者1人当り	$\frac{\text{保険給付費}}{\text{被保険者}}$	225,919 円	237,799 円	△ 11,880 円
給付率	$\frac{\text{保 險 税}}{\text{保険給付費} + \text{後期高齢者支援金} + \text{介護納付金}} \times 100$	28.9 %	21.3 %	7.6 %

(3) 後期高齢者医療特別会計の状況

(第29表) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
歳 入	後期高齢者医療保険料	16,281	40.8	15,361	36.5	920	6.0
	繰 入 金	23,454	58.8	25,443	60.4	△ 1,989	△ 7.8
	繰 越 金	49	0.1	1,250	3.0	△ 1,201	△ 96.1
	諸 収 入	79	0.2	88	0.2	△ 9	△ 10.2
	計	39,863	100.0	42,142	100.0	△ 2,279	△ 5.4
歳 出	総 務 費	2,729	7.0	3,367	8.0	△ 638	△ 18.9
	後期高齢者医療 広域連合納付金	36,415	93.0	38,720	92.0	△ 2,305	△ 6.0
	諸 支 出 金	0	0.0	6	0.0	△ 6	-
	計	39,144	100.0	42,093	100.0	△ 2,949	△ 7.0
歳 入 歳 出 差 引		719	-	49	-	670	1,367.3

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分		平成24年度	平成23年度	増 減
加入状況	被保険者数	355 人	353 人	2 人

区 分		平 成 2 4 年 度			平 成 2 3 年 度		
		調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
保 険 料 徴 収 状 況	現 年 度	16,007	16,007	100.0	15,322	15,151	98.9
	過 年 度	364	274	75.3	402	210	52.2
	計	16,371	16,281	99.5	15,724	15,361	97.7

(4) 介護保険特別会計の状況

(第30表) 介護保険特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 △減		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	
歳入	保 険 料	40,119	17.6	32,750	14.5	7,369	22.5
	国 庫 支 出 金	52,111	22.9	52,745	23.3	△ 634	△ 1.2
	支 払 基 金 交 付 金	61,569	27.1	62,077	27.4	△ 508	△ 0.8
	道 支 出 金	33,738	14.8	32,950	14.5	788	2.4
	一 般 会 計 繰 入 金	36,448	16.0	39,006	17.2	△ 2,558	△ 6.6
	基 金 繰 入 金	0	0.0	5,513	2.4	△ 5,513	皆減
	繰 越 金	3,355	1.5	1,496	0.7	1,859	124.3
	そ の 他	3	0.0	9	0.0	△ 6	△ 66.7
入 計	227,343	100.0	226,546	100.0	797	0.4	
歳出	総 務 費	10,198	4.6	14,843	6.7	△ 4,645	△ 31.3
	うち人件費	5,860	2.6	6,121	2.7	△ 261	△ 4.3
	保 険 給 付 費	206,219	92.4	203,412	91.1	2,807	1.4
	介護サービス等諸費	172,317	77.2	170,767	76.5	1,550	0.9
	介護予防サービス等諸費	11,780	5.3	10,164	4.6	1,616	15.9
	高額介護サービス等諸費	4,152	1.9	4,418	2.0	△ 266	△ 6.0
	高額医療介護合算サービス等費	1,019	0.5	0	0.0	1,019	皆増
	特定入所者介護サービス費	16,765	7.5	17,882	8.0	△ 1,117	△ 6.2
	そ の 他 諸 費	186	0.1	181	0.1	5	2.8
	地 域 支 援 事 業 費	3,370	1.5	2,701	1.2	669	24.8
	介護予防事業費	2,668	1.2	2,010	0.9	658	32.7
	包括的支援事業・任意事業費	702	0.3	691	0.3	11	1.6
	公 債 費	0	0.0	1,211	0.5	△ 1,211	皆減
	基 金 積 立 金	3	0.0	9	0.0	△ 6	△ 66.7
そ の 他	3,352	1.5	1,015	0.5	2,337	230.2	
出 計	223,142	100.0	223,191	100.0	△ 49	0.0	
歳入歳出差引	4,201	—	3,355	—	846	25.2	
歳入	サ ー ビ ス 収 入	2,623	14.8	2,632	14.5	△ 9	△ 0.3
	一 般 会 計 繰 入 金	15,121	85.2	15,581	85.5	△ 460	△ 3.0
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	入 計	17,744	100.0	18,213	100.0	△ 469	△ 2.6
歳出	総 務 費	16,569	93.4	16,628	91.3	△ 59	△ 0.4
	うち人件費	16,569	93.4	16,628	91.3	△ 59	△ 0.4
	事 業 費	1,175	6.6	1,585	8.7	△ 410	△ 25.9
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 計	17,744	100.0	18,213	100.0	△ 469	△ 2.6	
歳入歳出差引	0	—	0	—	0	—	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分	平成24年度末	平成23年度末	増 △減
第1号被保険者加入者数	622 人	606 人	16 人

介護保険料 徴収状況	区 分	平成24年度			平成23年度		
		調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
	現年度分	40,381	40,061	99.2	32,531	32,501	99.9
	滞 納 分	322	58	18.0	540	249	46.1
	計	40,703	40,119	98.6	33,071	32,750	99.0

保険給付費の 給付状況	区 分	平成24年度		平成23年度		増 △減	
		件 数	給 付 額	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
	介護サービス	2,075	172,317	1,982	170,767	93	1,550
	支援サービス	673	11,780	619	10,163	54	1,617
	高額介護 ・(予防)サービス	487	4,152	472	4,417	15	△ 265
	高額医療合算介護 ・(予防)サービス	43	1,019	0	0	43	1,019
	特定入所者介護 (予防)サービス費	466	16,765	495	17,882	△ 29	△ 1,117
	その他諸費	2,734	186	2,592	181	142	5
	計	6,478	206,219	6,160	203,410	318	2,809

居宅介護サー ビスの状況	区 分	平成24年度		平成23年度		増 △減	
		作成件数	サービス収入	作成件数	サービス収入	作成件数	サービス収入
	居宅介護 サービス計画	113	1,383	119	1,424	△ 6	△ 41
	居宅支援 サービス計画	293	1,240	286	1,208	7	32
	計	406	2,623	405	2,632	1	△ 9

(5) 簡易水道事業特別会計の状況

(第31表) 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	49,009	94.0	49,127	93.3	△ 118	△ 0.2	
	給 水 収 益	47,630	91.4	47,484	90.2	146	0.3	
	受 託 工 事 収 益	1,335	2.6	1,571	3.0	△ 236	△ 15.0	
	そ の 他	44	0.1	72	0.1	△ 28	△ 38.9	
	営 業 外 収 益	3,125	6.0	3,532	6.7	△ 407	△ 11.5	
	繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	そ の 他	3,125	6.0	3,532	6.7	△ 407	△ 11.5	
	計	52,134	100.0	52,659	100.0	△ 525	△ 1.0	
	収 益 的 支 出	営 業 費 用	36,491	100.0	42,185	100.0	△ 5,694	△ 13.5
		職 員 給 与 費	14,477	39.7	16,183	38.4	△ 1,706	△ 10.5
受 託 工 事 費		1,209	3.3	1,624	3.8	△ 415	△ 25.6	
そ の 他		20,805	57.0	24,378	57.8	△ 3,573	△ 14.7	
営 業 外 費 用		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
支 払 利 息		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
そ の 他		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
計		36,491	100.0	42,185	100.0	△ 5,694	△ 13.5	
収益的収支差引 (A)		15,643	—	10,474	—	5,169	49.4	
資 本 的 収 支		収 入	国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0
	町 債		4,400	33.9	0	0.0	4,400	皆増
	一 般 会 計 繰 入 金		4,308	33.2	21,121	57.6	△ 16,813	△ 79.6
	基 金 繰 入 金		0	0.0	9,070	24.7	△ 9,070	皆減
	そ の 他		4,284	33.0	6,457	17.6	△ 2,173	△ 33.7
	計		12,992	100.0	36,648	100.0	△ 23,656	△ 64.5
	支 出	建 設 改 良 費	13,066	100.0	44,860	100.0	△ 31,794	△ 70.9
		うち職員給与費	600	4.6	2,220	4.9	△ 1,620	△ 73.0
		町 債 償 還 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	13,066	100.0	44,860	100.0	△ 31,794	△ 70.9		
資本的収支差引 (B)		△ 74	—	△ 8,212	—	8,138	△ 99.1	
収支差引計 (A+B) (C)		15,569	—	2,262	—	13,307	588.3	
積 立 金 (D)		11,462	—	121	—	11,341	9,372.7	
収 支 合 計 (C-D)		4,107	—	2,141	—	1,966	91.8	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

町債現在高	区 分	平成24年度	平成23年度	増 減
	財政融資資金	4,400	0	4,400
	地方公共団体金融機構			
	計	4,400	0	4,400

施設利用状況	区 分	平成24年度	平成23年度	増 減
	年間総配水量	215,779 m ³	247,596 m ³	△ 31,817 m ³
	年間総有収水量	202,658 m ³	203,185 m ³	△ 527 m ³
	有 収 率	93.92 %	82.06 %	11.86 %

用途別給水戸数、給水量、収益の内訳	区 分	平成24年度			平成23年度		
		給水戸数	給水量	収益金額	給水戸数	給水量	収益金額
	一般家庭用	11,399 戸	134,048 m ³	29,475	11,375 戸	132,425 m ³	28,984
	団体・営業用	1,742 戸	62,195 m ³	17,457	1,755 戸	64,452 m ³	17,814
	浴 場 用	12 戸	6,415 m ³	698	12 戸	6,308 m ³	686
計	13,153 戸	202,658 m ³	47,630	13,142 戸	203,185 m ³	47,484	

受託工事 収益の内訳	区 分	平成24年度		平成23年度		増 減	
		件 数	収益金額	件 数	収益金額	件 数	収益金額
	新 設 工 事	0 件	0	0 件	0	0 件	0
	移設及び増設工事	0 件	0	0 件	0	0 件	0
	そ の 他	69 件	1,335	70 件	1,571	△ 1 件	△ 236
計	69 件	1,335	70 件	1,571	△ 1 件	△ 236	

(6) 下水道事業特別会計の状況

(第32表) 下水道事業特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		増 減		
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	増減率	
収益的収入	営 業 収 益	37,123	50.4	36,539	56.7	584	1.6	
	下水道処理収益	37,112	20.2	36,530	56.6	582	1.6	
	そ の 他	11	0.0	9	0.0	2	22.2	
	営 業 外 収 益	36,586	49.6	27,960	43.3	8,626	30.9	
	一般会計繰入金	20,547	27.9	11,436	17.7	9,111	79.7	
	基金繰入金	16,000	21.7	16,000	24.8	0	0.0	
	そ の 他	39	0.1	524	0.8	△ 485	△ 92.6	
	計	73,709	100.0	64,499	100.0	9,210	14.3	
収益的支出	営 業 費 用	62,708	85.1	52,850	82.0	9,858	18.7	
	職員給与費	7,150	9.7	5,336	8.3	1,814	34.0	
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	そ の 他	55,558	75.4	47,514	73.7	8,044	16.9	
	営 業 外 費 用	10,971	14.9	11,584	18.0	△ 613	△ 5.3	
	支払利息	10,971	14.9	11,584	18.0	△ 613	△ 5.3	
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	計	73,679	100.0	64,434	100.0	9,245	14.3	
収支的収支差引 (A)		30	—	65	—	—	—	
資本的収支	収 入	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		町 債	4,200	9.7	1,600	4.1	2,600	162.5
		一般会計繰入金	36,991	85.4	32,204	82.1	4,787	14.9
		工事負担金	240	0.6	190	0.5	50	26.3
		そ の 他	1,869	4.3	5,208	13.3	△ 3,339	△ 64.1
		計	43,300	100.0	39,202	100.0	4,098	10.5
	支 出	建設改良費	8,366	19.3	4,174	10.6	4,192	100.4
		うち職員給与費	260	0.6	520	1.3	△ 260	△ 50.0
		うち建設利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		町債償還金	30,839	71.2	28,468	72.6	2,371	8.3
そ の 他		4,095	10.7	6,560	16.7	△ 2,465	△ 37.6	
	計	43,300	100.0	39,202	100.0	4,098	10.5	
資本的収支差引 (B)		0	—	0	—	0	0.0	
収支差引計 (A+B) (C)		30	—	65	—	—	—	
積立金 (D)		30	0.0	50	0.0	△ 20	△ 40.0	
収支合計 (C-D)		0	—	15	—	△ 15	皆減	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

町債現在高	区 分	平成24年度	平成23年度	増 △減
	財 政 融 資 資 金	394,110	408,902	△ 14,792
	地方公共団体金融機構	151,789	160,492	△ 8,703
	縁 故 債	36,312	39,456	△ 3,144
	計	582,211	608,850	△ 26,639

施設利用状況	区 分	平成24年度	平成23年度	増 △減
	年 間 総 処 理 量	177,804 m ³	174,173 m ³	3,631 m ³
	年 間 汚 泥 処 分 量	2,263 m ³	2,193 m ³	70 m ³
	年 度 末 接 続 戸 数	912 戸	912 戸	0 戸
	1 日 当 たり 処 理 水 量	487 m ³	477 m ³	10 m ³
	水 洗 化 率	94.13 %	93.66 %	0.47 %
	共 用 開 始 人 口	1,700 人	1,715 人	△ 15 人
	下 水 道 処 理 区 域 内 人 口	1,806 人	1,831 人	△ 25 人
	合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 基 数	115 基	111 基	4 基

※ 水洗化率及び合併処理浄化槽設置基数については、年度末の状況である。

5 普通会計でみる決算の状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、第34表及び第35表のとおりである。また、これらの調査結果から、本町の財政指標は、第36表のとおりである。

なお、普通会計は、一般会計と診療所特別会計の合計から繰出金及び繰入金のように二重に係る部分については除いて計算されている。

(1) 普通会計決算の状況

(第33表) 普通会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 △減	増減率
歳 入 総 額 A	4,786,487	5,302,069	△ 515,582	△ 9.7
歳 出 総 額 B	4,566,274	5,124,558	△ 558,284	△ 10.9
歳入歳出差引 A-B = C	220,213	177,511	42,702	24.1
翌年度に繰越べき財源 D	120	15	105	700.0
実 質 収 支 C-D = E	220,093	177,496	42,597	24.0
一 般 財 源 F	3,809,927	3,743,737	66,190	1.8
うち歳出充当一般財源 G	3,589,714	3,566,226	23,488	0.7
うち経常一般財源等 H	3,159,875	2,794,391	365,484	13.1
うち経常経費充当一般財源 I	2,338,261	2,235,761	102,500	4.6
経常収支比率 I / H	74.0	80.0	△ 6.0	-

※ 経常一般財源等とは、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた額である。

(2) 性質別決算の状況

(第34表) 普通会計歳出性質別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度			平成23年度			決 算 額 増 △ 減
	決 算 額	構 成 比	一般財源充当額	決 算 額	構 成 比	一般財源充当額	
人 件 費	758,575	16.6	637,658	674,460	13.2	596,250	84,115
議員報酬手当	26,158	0.6	-	26,328	0.5	-	△ 170
委員等報酬	27,747	0.6	-	17,572	0.3	-	10,175
特別職の給与	20,765	0.5	-	18,928	0.4	-	1,837
職 員 給	489,374	10.7	-	425,242	8.3	-	64,132
基 本 給	321,800	7.0	-	277,657	5.4	-	44,143
給 料	313,660	6.9	-	270,016	5.3	-	43,644
扶養手当	8,140	0.2	-	7,641	0.1	-	499
その他の手当	167,574	3.7	-	147,585	2.9	-	19,989
共済組合等負担金	116,848	2.6	-	113,812	2.2	-	3,036
退 職 金	76,481	1.7	-	71,843	1.4	-	4,638
災 害 補 償 金	958	0.0	-	517	0.0	-	441
そ の 他	244	0.0	-	218	0.0	-	26
物 件 費	704,499	15.4	482,288	625,599	12.2	461,410	78,900
賃 金	118,203	2.6	-	89,404	1.7	-	28,799

区 分	平成24年度			平成23年度			決 算 額 増 △ 減
	決 算 額	構 成 比	一般財源充当額	決 算 額	構 成 比	一般財源充当額	
旅 費	8,270	0.2	—	6,937	0.1	—	1,333
交 際 費	826	0.0	—	942	0.0	—	△ 116
需 用 費	144,801	3.2	—	129,965	2.5	—	14,836
役 務 費	20,097	0.4	—	20,198	0.4	—	△ 101
備 品 購 入 費	15,630	0.3	—	29,312	0.6	—	△ 13,682
委 託 料	352,329	7.7	—	303,697	5.9	—	48,632
そ の 他	44,343	1.0	—	45,144	0.9	—	△ 801
維 持 補 修 費	133,588	2.9	113,493	117,652	2.3	97,500	15,936
扶 助 費	102,171	2.2	31,129	90,566	1.8	22,968	11,605
生 活 保 護	0	0.0	—	0	0.0	—	0
そ の 他	102,171	2.2	—	90,566	1.8	—	11,605
補 助 費 等	1,053,225	23.1	921,127	673,498	13.1	522,110	379,727
負 担 金 寄 付 金	872,776	19.1	—	384,088	7.5	—	488,688
補 助 交 付 金	160,762	3.5	—	166,928	3.3	—	△ 6,166
そ の 他	19,687	0.4	—	122,482	2.4	—	△ 102,795
普 通 建 設 事 業 費	397,041	8.7	105,103	1,214,495	23.7	299,738	△ 817,454
補 助 事 業 費	105,792	2.3	—	422,722	8.2	—	△ 316,930
単 独 事 業 費	258,088	5.7	—	766,363	15.0	—	△ 508,275
道 営 事 業 負 担 金	33,161	0.7	—	25,410	0.5	—	7,751
災 害 復 旧 事 業 費	11,537	0.3	11,537	4,893	0.1	0	6,644
公 債 費	1,093,354	23.9	1,011,463	1,016,677	19.8	939,565	76,677
元 金	1,027,562	22.5	—	939,766	18.3	—	87,796
利 子	65,792	1.4	—	76,911	1.5	—	△ 11,119
一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0.0	—	0
積 立 金	96,390	2.1	92,114	446,720	8.7	441,747	△ 350,330
投 資 及 出 資 金	0	0.0	0	78	0.0	78	△ 78
貸 付 金	20,000	0.4	0	65,000	1.3	0	△ 45,000
繰 出 金	195,894	4.3	183,802	194,920	3.8	184,860	974
国民健康保険特別会計	24,026	0.5	—	23,270	0.5	—	756
後期高齢者医療特別会計	24,948	0.5	—	26,631	0.5	—	△ 1,683
介護保険特別会計	51,569	1.1	—	54,587	1.1	—	△ 3,018
簡易水道事業特別会計	13,342	0.3	—	11,377	0.2	—	1,965
下水道事業特別会計	82,002	1.8	—	79,036	1.5	—	2,966
基 金	7	0.0	—	19	0.0	—	△ 12
合 計	4,566,274	100.0	3,589,714	5,124,558	100.0	3,566,226	△ 558,284

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(3) 財政指標について

(第35表) 普通会計財政指数の状況

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	指 数	指 数	指 数	指 数	指 数
経常収支比率	79.9	76.8	69.7	80.0	74.0
財政力指数	0.231	0.222	0.207	0.191	0.175
実質公債費比率	12.3	11.8	11.1	11.3	11.7
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
将来負担比率	—	—	—	—	—

※ **経常収支比率**：経常一般財源の総額を分母とし、経常経費充当一般財源の額を分子として得た指数で、財政構造の弾力性を示すもの。一般的には、町村にあっては70%が妥当。

財政力指数：地方交付税で算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に伴う健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年に施行されたことにより、健全化判断比率の4指標を平成19年度決算から監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければならないこととなりました。

この比率は以下の基準と比較し、早期健全化基準を上回ると財政健全化計画の策定が義務付けされ、また、財政再生基準を上回ると、国の管理下で再建することとなります。

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0	—
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—	—
経営健全化基準	—	—	—	—	20.0

①**実質赤字比率**：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
(平成24年度決算は黒字のため(—)としています。)

②**連結実質赤字比率**：普通会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
(平成24年度決算は黒字のため(—)としています。)

③**実質公債費比率**：標準財政規模に占める借金返済の割合を示す。(特別会計等の償還金の返済のため、一般会計から繰出した繰出金なども含めて算出します。)

④**将来負担比率**：一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
一般会計のほか特別会計等の将来負担すべき負債なども含めて算出します。

⑤**公営企業における資金不足比率**(簡易水道事業、下水道事業)

：公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

平成24年度は、各公営企業の資金不足額は発生しておりません。

※**参考** 標準財政規模：地方税や譲与税など地方自治体の標準的な税収入と普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の合計

(幌延町の平成24年度標準財政規模3,143,440千円)

資金不足額：簡易水道・下水道(実質赤字額)

事業規模：営業収益－受託工事収益金

平成24年度 主要な事業の概要

1 一般会計

※一般会計の各款の合計額は、人件費等を含めた各款の決算額です。

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額		
		千円	千円		
1 款 議会費	1 議会運営費	1. 議会活動経費（9人）	38,118	成果	○ 議会審議の活性化
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬 19,680 ・ 職員手当 6,478 ・ 共済費 10,772 ・ 費用弁償 全道議員研修会 146 各種期成会夏季合同要望会 121 道内議員研修 146 全国議長大会 146 その他 264 ・ 旅費 83 ・ その他 282 			
		2. 議会報発行経費	408	課題	● よりわかりやすく親しみやすい広報の作成
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 費用弁償 全道議会広報研修会 64 ・ 旅費 16 ・ 需用費 広報誌印刷経費 328 			
		計			
			57,468		
2 款 総務費	1 職員研修（まちづくり）事業	1. 職員スキルアップ研修	1,407	成果	○ 職員のニーズ分析及び企画能力スキルの向上
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員研修委託料 1,407 			
				1,407	課題
	2 情報化関連対策費	1. O A設備等保守管理	4,086	成果	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体ネットワーク設備保守管理 3,616 ・ 公的個人認証機器保守費 60 ・ 北海道電子自治体共同整備委託 410 			
		2. その他	6,840	課題	● 保守管理経費の抑制 ● 設備の更新経費の抑制 ● 災害時における業務継続計画の検討
		<ul style="list-style-type: none"> ・ O A機器消耗品、修繕費 138 ・ 通信運搬費 1,444 ・ 手数料 4 ・ バックアップサーバー等借上料 4,410 ・ L G W A N 接続機器借上 30 ・ セキュリティソフト更新 804 ・ 運営協議会負担金 10 			
			10,926		
	3 住民自治管理費	1. 生活改善センター等維持管理費	2,067	成果	○ 施設の環境維持 ○ 広報誌による町民への情報共有の推進 ○ 町内会の自主的な管理運営の推進
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活改善センター等 2,039 ・ ハス停留所・JR問寒別駅前トイレ 28 			
		2. 防犯灯・街路灯維持管理費	5,561	課題	● 光熱水費等管理経費の節減
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 修繕料 580 ・ 電気料 4,981 			
		3. 広報誌発行経費	3,265		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌印刷製本費 年12回 2,244 ・ 広報誌配付委託料 1,021 			
		4. 難視・難聴対策経費	1,063		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 幌延テレビ中継局保守等業務委託等 442 ・ 遠別民放ラジオ中継局管理負担金等 621 			
		5. 自治会活動促進経費	948		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 連合町内会補助金 50 ・ 自治会活動交付金 898 			
		6. その他	15		
			12,919		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項			
		事 業 概 要	金 額				
			千円	千円			
2款 総務費	4 情報通信施設運営事業	1. 地域情報通信基盤保守管理	13,364	14,435	成果	○ IP告知端末による防災・行政情報の提供	
		・ 支障移転委託業務	2,814				
	・ 新增設委託業務	2,540	1,071		課題	● 多種多様な利活用方法の検討 ● 保守管理経費の抑制 ● 設備の更新経費の抑制	
	・ 地域情報通信基盤保守業務等	2,324					
	・ 鉄道用地・電柱敷地使用料	27					
	・ 電柱添架料	5,659					
	2. その他						
	・ 修繕料	3					
	・ 幌延センター電気料	1,068					
	5 移動科学館開催事業	1. 移動科学館屋外イベント開催経費			2,323	2,323	成果
	・ 屋外イベント委託料	2,289					
	・ その他	34					
6 エネルギー関連情報収集事業	1. エネルギー関連施設見学会開催経費	1,097	1,097	成果	○ 深地層研究に対する理解促進 ○ エネルギーに対する児童生徒の関心の高まり		
・ 旅費（見学会引率職員5名）	148						
・ 見学会委託料 （泊原子力発電所他見学2泊3日 小中学生25名）	924						
・ 事務用品他	25						
7 深地層の研究等広報事業	1. 深地層の研究等広報経費	86	86	成果	○ エネルギーに対する理解促進 ○ 深地層研究に対する理解促進 ● より効果的な広報手法の考究		
・ 広報用小冊子	46						
・ 広報用懸垂幕	40						
8 庁舎管理費	1. 庁舎維持管理費	26,457	26,457	成果	○ 適正な庁舎管理の実施 ● 維持管理経費の縮減		
・ 燃料費	4,748						
・ 光熱水費	4,124						
・ 修繕料	1,365						
・ 委託料							
環境衛生管理	10,080						
庁舎設備	2,521						
・ その他	3,619						
9 普通財産管理費	1. 普通財産維持管理	700	700	成果	○ 適正な財産管理 ○ 安全な住宅環境の確保		
・ 賃金	87						
・ 修繕料（賃貸住宅）	38						
・ 保険料	195						
・ 委託料（消防用設備保守点検）	28						
・ 借上料（職員住宅用地）	352						
10 職員住宅管理費	1. 職員住宅管理費	27,986	27,986	成果	○ 快適な居住環境の維持		
・ 賃金	37						
・ 修繕料	3,277						
・ 光熱水費	66						
・ 保険料	141						
11 役場庁舎補修事業	1. 役場庁舎補修事業	4,866	4,866	成果	○ 適正な庁舎管理の実施		
・ 役場車庫シャッター交換、柱下部補強	2,897						
・ 役場車庫塗装業務	1,545						
・ 役場庁舎水銀灯塗装	291						
・ 役場庁舎水銀灯球、安定器等交換	133						
12 幌延町賃貸住宅改修事業	1. 幌延町賃貸住宅改修事業	15,005	15,005	成果	○ 快適な居住環境の維持		
・ 工事請負費 1棟8戸 （屋根・外壁塗装、駐車場舗装）	15,005						

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額		
		千円	千円		
2款 総務費	13 職員住宅補修事業	1. 職員住宅補修 ・ 工事請負費 2棟2戸 外壁補修、窓サッシ取替え 他	4,347 4,347	4,347	成果 ○ 快適な居住環境の維持 課題
	14 公用車管理費	1. 公用車両管理 ・ 消耗品費 247 ・ 修繕料 687 ・ 燃料費 1,156 ・ 役務費 361 ・ 使用料及び賃借料 44 ・ 公課費 57 ・ その他 89 2. 町有バス運行業務 ・ 委託料 5,689 (中型バス・マイクロバス 計2台)	2,641 5,689	8,330	成果 ○ 車両管理及び使用状況の改善 ○ 町有バス運行日数 111日 課題 ● 管理経費・燃料費の削減 ● 町有バスの老朽化に伴う修理費の抑制
	15 公用車購入費	1. 中型バス購入 ・ 保険料 15 ・ 手数料 88 ・ 車両購入費 17,430 ・ 公課費 41 2. ミニバン購入 ・ 保険料 35 ・ 手数料 91 ・ 車両購入費 2,758 ・ 公課費 15	17,574 2,899	20,473	成果 ○ 適正な公用車の配置 ○ 公用車修繕料の軽減 課題 ● 公用車入替時におけるエコカーへのシフト
	16 企画管理費	1. 生活交通路線バス維持費補助等 ・ 補助金(維持費) 5,004 ・ 補助金(車両購入) 3,269 2. その他 70	8,273 70	8,343	成果 ○ バス輸送(地域生活交通手段)の確保 課題 ● 生活交通路線に対する理解促進
	17 まちづくり事業	1. まちづくり事業補助金 ・ 産業経済福祉振興事業1件 1,050	1,050 1,050	1,050	成果 ○ 新規事業推進の支援 課題
	18 監査委員管理費	1. 監査委員活動経費(2人) ・ 報酬 961 ・ 共済費 5 ・ 費用弁償 115 ・ 旅費 45 ・ その他 32	1,158 1,158	1,158	成果 課題
	19 過年度分電源立地地域対策交付金返還金	1. 幌延町立病院閉鎖に係る返還金 ・ 返還金 27,728	27,728 27,728	27,728	成果 ○ 跡地利用の推進 課題
	20 税務管理費	1. 町税電算処理管理費 ・ 委託料 電算処理業務 1,779 その他 1,458 ・ 総合行政システム借上料 3,062 2. 税務一般事務費等 1,659	6,299 1,659	7,958	成果 ○ 他のシステムとの連携による迅速かつ正確な事務 ○ データ連携による入力誤りの未然防止 課題 ● 他のシステムとの連携によるチェック機能体制強化 ● 電子申告の普及
	21 戸籍情報総合システム導入事業	1. 戸籍情報総合システム構築業務 ・ システム構築 43,890 ・ 保守管理 457	44,347 44,347	44,347	成果 ○ 戸籍情報の電子化に伴い窓口交付や戸籍作成の迅速化及びデータ保存性の向上 課題

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
		千円	千円			
2款 総務費	22 戸籍住民基本台帳事業	1. 住民基本台帳電算処理管理	921	3,686	成 果 課 題	○ 住民基本台帳事務処理・交付事務の迅速化 ○ 電算機器更新による事務体制の安定・強化
		・ 電算機器保守管理委託料	353			
		・ 電算システム等借上料	568			
		2. 住民基本台帳ネットワークシステム管理	2,381			
		・ 住民基本台帳カード発行委託料	6			
・ ネットワークシステム保守管理委託料	476					
・ ネットワークシステム借上料	1,899					
3. 戸籍事務用機器管理	142					
・ 戸籍事務用OA機器借上料	142					
4. その他	242					
※ 平成24年度末						
【本籍】						
本籍数	1,232戸籍					
本籍人口	2,882人					
【住民基本台帳】						
世帯数	1,282世帯					
人口	2,578人					
【外国人登録】						
登録者数	24人					
【印鑑登録】						
登録者数(本 庁)	1,264人					
登録者数(出張所)	206人					
23 衆議院議員選挙費	1. 衆議院議員総選挙 平成24年12月16日執行	2,684	2,684	成 果 課 題	○ IP告知端末利用による広報経費の削減 ● 投票率向上に向けた取組の検討	
・ 選挙長等報酬	259					
・ 共済費	18					
・ 選管事務局職員時間外手当	1,479					
・ 選挙管理委員費用弁償・事務局旅費	15					
・ 選挙関連用消耗品等	159					
・ 印刷製本費	105					
・ 通信運搬費	126					
・ 委託料	327					
・ 備品購入費	196					
24 防犯対策費	1. 幌延町安全で安心なまちづくり推進協議会	316	340	成 果 課 題	○ 安全で安心なまちづくりの推進 ● 危機管理意識の不足	
・ 非常勤公務災害補償負担金	21					
・ 費用弁償	2					
・ 消耗品費	154					
・ 印刷製本費	139					
2. 幌延町安全で安心なまちづくり推進天塩地区暴力追放運動推進協議会	24					
・ 負担金						
25 交通安全対策管理費	1. 交通安全指導員活動	1,010	1,320	成 果 課 題	○ 交通安全意識の高揚 ○ 交通事故の防止 ○ 交通安全の推進 ● 女性指導員の登用	
・ 交通安全指導員報酬	894					
・ 交通安全指導員費用弁償	84					
・ 消耗品費	0					
・ その他	32					
2. 交通安全対策	310					
・ 天塩地区交通安全協会負担金	150					
・ 宗谷地区交通安全指導員連絡協議会負担金	10					
・ 幌延町交通安全推進協議会補助金	150					
26 基金管理事業	1. 各種基金積立金	96,170	706,170	成 果 課 題	○ 近年の大型建設事業に係る公債費償還財源確保 ○ 安全有利な財産運用 ○ 特定目的基金の実用性向上 ● 特定目的基金の有効活用	
・ 財政調整基金	220					
・ 減債基金	26,370					
・ 羽幌線代替輸送確保基金	30					
・ ふるさと創生基金	69,240					
・ 社会福祉施設等建設基金	310					
※H24.3 公共施設整備基金						
2. 北海道市町村備荒資金組合納付金	610,000					
・ 超過納付金	610,000					
計			1,146,708			

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
			千円	千円		
3款 民生費	1 社会福祉管理費	1. 民生委員等活動	1,426	4,804	成果 ○ 民生委員活動の 推進と連携 ○ 社会福祉協議会 の体制強化と地 域福祉活動の推 進	
		・ 報酬・共済費・旅費	423			
		・ 町民生委員協議会負担金	898			
		・ 民生委員児童委員連盟負担金	105			
		2. 社会福祉協議会活動推進	3,378			
		・ 町社会福祉協議会 事務局長人件費補助金	3,328			
	※地域福祉基金	50				
		平成24年度末残高 101,100千円				
	2 北星園民営化支 援事業	1. 北星園民営化支援事業	16,658	16,658	成果 ○ 北星園民営化に 伴う人件費補助 ・ 運営資金貸付 により安定的運 営促進	
		・ 保険料	417			
		・ 補助金	16,241			
	3 冬の生活支援 事業	1. 冬の生活支援事業	1,150	1,150	成果 ○ 対象世帯への暖 房用燃料費一部 助成に伴う支援	
		暖房用燃料費助成@10,000円 115世帯	1,150			
	4 国民年金管理費	1. 国民年金管理	132	2,618	成果 ○ 国民年金の資格 取得及び免除申 請等の促進 ● 国民年金加入の 促進	
		・ 国民年金被保険者数(平成24年度末) 1号被保険者数 370人(任意加入者) 3号被保険者数 232人				
		・ 国民年金免除者数(平成24年度末) 法定免除 74人 申請免除 44人				
		2. 国民年金届出書電子媒体化年金システム改修				
		・ 国民年金届出書電子媒体化年金システム導入	2,486			
	5 後期高齢者医療 費	1. 後期高齢者広域連合負担金	1,807	25,261	成果 ○ 介護保険特別会 計の円滑な運営 ● 介護給付費等に 係る繰出金の抑 制	
		・ 負担金	1,807			
		2. 後期高齢者医療特別会計繰出金	23,454			
		・ 事務費繰出金	2,650			
		・ 療養費負担金繰出金	13,669			
		・ 保険基盤安定繰出金	7,135			
	6 介護保険特別会 計繰出金	1. 保険事業勘定繰出金	36,448	51,569	成果 ○ 介護保険特別会 計の円滑な運営 ● 介護給付費等に 係る繰出金の抑 制	
		・ 介護給付費繰出金	25,778			
		・ 地域支援事業繰出金				
		介護予防事業	333			
		包括的支援事業	139			
		・ 職員給与費繰出金	5,860			
		・ 事務費繰出金	4,338			
		2. 介護サービス事業勘定繰出金	15,121			
		・ 居宅介護支援事業繰出金	7,928			
		・ 介護予防支援事業繰出金	7,193			

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額		
		千円	千円		
3款 民生費	10 地域自殺予防対策緊急強化推進事業	1. 地域自殺予防対策緊急強化推進事業 自殺予防講習会の開催等	271	271	成果 ○ 自殺予防対策の意識高揚
			271	課題	
	11 児童福祉管理費	1. 幌延町次世代育成支援対策地域協議会の開催 協議会の開催、委員の報酬・共済費・旅費	41	41	成果 ○ 次世代育成支援対策地域行動計画における進捗管理
			41	課題	
	12 放課後児童クラブ運営事業	1. 放課後児童クラブ運営事業 ・ 幌延放課後児童クラブ賃金等 スタッフ4人、開所日数291日 1日平均利用児童数 8.2人	3,350	3,350	成果 ○ 子育て支援推進の充実
		3,350	課題	● 利用児童数の確保	
	13 保育所管理費	1 中央保育所管理費 入所実人員 67名 保育士賃金 8,570 調理員賃金 4,643 用務員賃金 820 一般賃金(除雪等) 204 臨時職員社会保険料等 1,767 消耗品費(保育教材等) 1,276 食糧費(給食材料) 3,792 燃料費 392 光熱水費 869 役務費(入所児健康診断、歯科検診等) 637 委託料(複写機保守料他) 76 その他 163	23,209	27,668	成果 ○ 要保育児童の保護育成 ○ 地域への保育所解放(問寒のみ)
		2 問寒別保育所管理費 入所実人員 7名 保育士賃金 2,499 用務員賃金 319 一般賃金(草刈り・除雪) 274 臨時職員社会保険料等 379 食糧費(給食材料) 102 消耗品費(保育教材等) 147 光熱水費 237 燃料費 237 役務費(入所児健康診断、保険料等) 154 委託料(浄化槽点検等) 50 その他 61	4,459		課題 ● 中央～定員超えによる入所申込に対する対応 ● 問寒～入所児童の減
	14 子ども手当支給事業	1. 子どものための手当支給事業 ・ 被用者3歳未満 9,150 ・ 非被用者3歳未満 1,320 ・ 3歳～小学校修了前(1子・2子) 15,660 ・ 3歳～小学校修了前(3子以降) 2,680 ・ 被用者中学生 2,820 ・ 非被用者中学生 1,820 ・ 特例給付 470 2. 子ども手当支給事業 ・ 被用者3歳未満 1,965 ・ 非被用者3歳未満 375 ・ 3歳～小学校修了前(1子・2子) 3,230 ・ 3歳～小学校修了前(3子以降) 670 ・ 中学生 1,000 3. 子ども手当支給事務電算処理管理 ・ 電算システム等保守料 151 ・ 電算システム等借上料 126 ・ 子ども手当支給管理システム改修 1,785	33,920	43,222	成果 ○ 次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援 ○ 電算化による事務の簡素化
			7,240		課題

款	事項	事業と経費		特記事項		
		事業概要	金額			
		千円	千円			
3款 民生費	15 ひとり親家庭・乳幼児医療管理費	1. ひとり親家庭等・乳幼児等医療管理 ・ 手数料 ひとり親家庭等調査支払手数料 14 ひとり親家庭等請求事務手数料 37 乳幼児等請求事務手数料 469 ・ ひとり親家庭等医療給付費 対象者 母 13人 子 21人 給付件数 182件 ・ 乳幼児等医療給付費 7,273 対象者 319人 給付件数 3,819件	10,289	10,289	成果	
					課題	
	16 認定こども園建設事業	1. 幌延町認定こども園建設事業 調査設計業務 2,940	2,940	2,940	成果	○ 認定こども園建設の調査設計
計				361,334		
4款 衛生費	1 保健衛生管理費	1. 患者輸送バス ・ 需用費（修繕料） 213 ・ 保険料（自賠責・共済） 50 ・ 手数料（車検申請） 2 ・ 委託料（運行業務委託） 4,854 ・ 公課費 21 2. 各種団体等に対する負担金・補助金 25 ・ 負担金 自治体病院開設者協議会 9 ・ 補助金 問寒別連合町内会衛生組合 16 3. その他 4 4	5,140	5,169	成果	○ 医療機関への円滑な輸送体制の確保
					課題	
	2 公衆浴場管理費	1. 幌延町老人福祉センター（憩いの湯） ・ 消耗品費（管理用消耗品） 1,902 ・ 燃料費（憩いの湯） 4,600 ・ 光熱水費 3,386 ・ 保険料 37 ・ 委託料（管理設備等） 6,496 ・ その他 1,013	17,434	17,434	成果	○ 幌延町老人福祉センター及び憩いの湯の安定運営
					課題	● 施設及び設備更新時の経費及び管理経費の抑制
3 狂犬病予防対策事業	1. 狂犬病予防対策 ・ 消耗品費 24 ・ 印刷製本費 3 ・ 委託料 狂犬病予防注射済票交付事務 実施頭数 162頭 50	77	77	成果		
4 予防事業	1. 予防接種 ・ 委託料 2,660 * 定期予防接種の実施数 ・ 三種混合 91人（延） ・ 二種混合 16人（実） ・ ポリオ 44人（延） ・ 不活化ポリオ 52人（延） （1回目19、2回目18、3回目15） ・ 四種混合 22人（延） （1回目10、2回目7、3回目5） ・ MR混合 86人（実） （Ⅰ期26、Ⅱ期22、Ⅲ期15、Ⅳ期23） ・ BCG 26人（実） ・ インフルエンザ 391人（一般）（実） ・ 負担金・補助金 2,305 * 任意予防接種の実施数 ・ ヒブ 46人（延） ・ 小児肺炎球菌 54人（延） ・ 水痘 34人（実） ・ 急性耳下腺炎 27人（実） ・ 子宮頸がん 16人（延） ・ 高齢者肺炎球菌 26人（実） ・ インフルエンザ 264人（中学生以下）（実） ・ 扶助費 6 2. 事業管理費 70	4,971	5,041	成果	○ 予防接種の適時実施 ○ 感染症の流行予防	
				課題	● 事故防止対策の継続	

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項
		事業概要	千円		
4款 衛生費	5 母子保健事業	1. 妊婦健康診査助成 ・ 補助金 2,226 妊娠届 38人	2,226	4,020	成 果
		2. 乳幼児健診関係 ・ 講師謝礼(5歳児健診) 12 ・ 役務費(手数料~股関節脱臼・通信運搬費) 104 ・ 委託料 757 (歯科検診・3歳児精密検査料・乳幼児健診) ・ 需用費(歯科検診記録票印刷等) 29	902		
		3. 育児支援事業 ・ 講師謝礼(子育て支援相談) 268 ・ 消耗品費(食糧費~離乳食教室・おやつ) 68 ・ 役務費(通信運搬費) 4 ・ 委託料(親子リトミック教室) 392	732		課 題
		4. 事業管理費 160	160		
	6 保健推進事業	1. 健康増進計画実行委員会 ・ 公務災害 14 ・ 費用弁償 4 ・ 需用費 消耗品費 144 食糧費 21 役務費 3 ・ 備品購入費 15	201	5,283	成 果
		2. 問寒別地区食生活改善推進協議会 ・ 補助金 72	72		
		3. 健康増進(補助)事業 ・ 基本健診(生保) 2人 14 ・ 後期高齢者健診 41人 293 ・ 肝炎検査 23人 57 ・ 骨粗鬆症健診 87人 174	538		課 題
		4. がん検診の実施 ・ 胃がん検診 218人 1,021 ・ 肺がん検診 227人 304 ・ 喀痰検査 4人 11 ・ 大腸がん検診 230人 491 ・ 子宮がん検診 126人 702 ・ 乳がん検診 113人 663	3,192		
		5. エキノコックス検診 59人 59	59		課 題
		6. 女性特有のがん検診推進事業 ・ 検診受診数 子宮がん15人、乳がん29人	175		
		7. 脳ドック 83人 415	415		課 題
		8. 運動習慣定着化事業 166	166		
		9. 管理車両経費 71 ・ 消耗品費 9 ・ 修繕料 0 ・ 燃料費 34 ・ 役務費 28 ・ 公課費 0	71		課 題
		10. 事業管理費 394	394		

款	事項	事業と経費		特記事項				
		事業概要	金額					
		千円	千円					
4款 衛生費	7 環境衛生管理費	1. 墓地維持管理 ・ 幌延墓地・問寒別墓地草刈等	165	4,827	成 果 課 題	○ 施設維持の安定 継続		
		2. 斎場・霊柩車維持管理 ・ 消耗品費（斎場） ・ 修繕料（霊柩車車検他） 斎場 斎場火葬炉設備	4,662					
		・ 燃料費 斎場灯油 霊柩車軽油	4 1,628 8					
		・ 光熱水費 電気料 ・ 保険料 霊柩車（自賠責・車両） 斎場災害共済 ・ 通信運搬費（電話料） ・ 手数料 斎場浄化槽検査 ・ 委託料 斎場浄化槽維持管理業務 斎場管理清掃業務 斎場火葬炉設備点検 霊柩車・葬儀バス運行業務	2 122 33 14 21 8 15 1,804 100 733					
8 旧サロベツ清掃 組合施設管理費	1. 一般廃棄物最終処分場管理 ・ 賃金 ・ 修繕料	266	266	成 果 課 題	○ 最終処分場の適 正管理 ● 最終処分場の建 物解体			
		74 192						
9 幌延町立歯科診 療所運営事業	1. 町立歯科診療所運営 ・ 保険料 ・ 委託料 ・ 賃借料 ・ 備品購入費（一般備品）	43,558	43,558	成 果 課 題				
		101 42,061 1,019 377						
		計				425,836		
6款 農林水 産業費	1 農業振興対策管 理費	1. 負債対策・資金融資支援対策 ・ 負債対策 ・ 資金融資支援対策 ・ 事務費	3,186	3,186	成 果 課 題	○ 負債の軽減 ○ 経営の安定促進 ○ 経営改善の推進 ○ 生産性の向上 ● 改善計画等の推 進		
			1,117 1,860 209					
	2 中山間地域等直 接支払推進事業	1. 中山間地域振興対策 ・ 事務費	70	70	成 果 課 題	○ 事業進捗の円滑 化		
			70					
	3 中山間地域等直 接支払事業	1. 中山間地域振興対策 対象農家戸数 106戸 交付対象面積 62,022.958㎡ 事業主体 各集落 事業期間 平成22年度～平成26年度	74,428	74,428	成 果 課 題	○ 農業生産の維持 ○ 耕作放棄地防止 ○ 多面的機能増進 ○ 農作業の共同化 ○ 環境意識の醸成 ○ 連帯意識の醸成 ● 多面的機能増進		
4 担い手対策事業	1. 担い手の育成と確保 酪農実習生の受入 酪農交流会の開催 事業主体 幌延町酪農担い手育成センター 事業費内訳 町0.5 農協0.5	500	500	成 果 課 題	○ 担い手の意識の 改善 ● 担い手の確保			
5 町営牧場管理費	1. 町営草地開発施設管理業務 町営草地開発施設の維持管理及び放牧牛の 管理 放牧面積 823.3ha 放牧頭数 1,035頭 ・ 委託料 ・ その他	62,099	62,099	成 果 課 題	○ 夏季間の預託放 牧による育成牛 管理の省力化と 効率化 ○ 草地基盤の補完 ● 利用戸数の減少 による預託頭数 の減少 ● 草地改良整備			
		59,996 2,103						

款	事項	事業と経費		特記事項		
		事業概要	金額			
		千円	千円			
6款 農林水 産業費	6 幌延東部地区畜産担い手育成総合整備事業	1. 生産基盤整備の推進 草地造成：2.65ha、草地改良：1.01ha 用排水施設整備：6.07ha 全体事業費 9,481千円 繰越明許費差額 8,641千円	13,506	13,506	成果	○ 粗飼料自給率の向上 ○ 経営の安定と向上
					課題	
	7 産業共進会場補修事業	1. 産業共進会場施設の改修 繋留施設取り壊し及び新設 管理棟外部修繕	5,964	5,964	成果	○ 老朽化施設の改修
					課題	
	8 幌延町酪農ヘルパー利用組合補助事業	1. 経営改善、ゆとり等の創出による生活の向上 専任ヘルパー - 9名 補助ヘルパー - 10名 稼働率 100% 組合員数 84戸 事業主体 幌延町酪農ヘルパー利用組合 全体事業費 55,999千円	4,000	4,000	成果	○ 農休日の創出 ○ 生活環境の改善
					課題	● 組合運営の適正化
	9 畜産共進会出陳経費補助事業	1. 乳牛改良推進 道北ホルスタイン共進会 34頭 北海道総合畜産共進会 7頭 事業主体 幌延町乳牛検定組合 全体事業費 道北 737千円 全道 900千円	161	161	成果	○ 乳牛改良の推進
					課題	
	10 乳牛検定組合補助事業	1. 乳牛改良推進・乳質改善 乳牛個体能力の検定 牛群能力の向上・平準化 組合員戸数 73戸 事業主体 幌延町乳牛検定組合 全体事業費 21,449千円	2,500	2,500	成果	○ 乳牛改良の推進 ○ 飼養管理技術の向上 ○ 牛群能力の向上
					課題	● 非検定農家の加入の促進
	11 生乳成分検査事業	1. 乳質改善対策 生乳成分検査 検査頭数 48,261頭 事業主体 幌延町乳牛検定組合 全体事業費 2,787千円	1,394	1,394	成果	○ 飼養管理の改善
					課題	● 乳質の改善
	12 幌延東部地区畜産担い手育成総合整備事業（明許繰越）	1. 生産基盤整備の推進 草地整備改良：81.85ha	17,300	17,300	成果	○ 粗飼料自給率の向上 ○ 経営の安定と向上
					課題	
13 私道除雪対策事業	1. 冬期間における私道の交通機能確保 除雪実施戸数 10戸 除雪延長 2,190m 事業主体 幌延町農業協同組合他 全体事業費 1,079千円	540	540	成果	○ 円滑な冬期間の交通確保 ○ 生活利便性の確保	
				課題		
14 町営草地管理費	1. 町営草地の維持管理及び牧草収穫作業業務委託（幌延団地） 町営草地幌延団地維持管理経費 委託面積 368.23ha ・ 委託料 ・ その他	25,959	25,959	成果	○ 土地生産性の向上と景観整備 ○ 良質粗飼料確保 ○ 作業効率の向上 ○ 省力化の推進	
				課題	● 草地改良整備	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円	千円	
6款 農林水 産業費	15 農地開発事業管理費	1. 農地開発事業管理費 ・ 一般賃金 86 ・ 普通旅費 1 ・ 消耗品 23 ・ 修繕料 26 ・ 燃料費 58 ・ 保険料 12 ・ 借上料 270 ・ 材料費 418 ・ 負担金 北海道土地改良事業団体連合会 309	1,203	1,203	成果 課題
	16 農業用排水路改修事業	1. 農業用排水路の土砂除去、清掃 ・ 一般賃金 18 ・ 借上料 82	100	100	成果 課題
	17 かんがい施設管理事業	1. かんがい施設の維持管理業務 ・ 消耗品費 5 ・ 修繕料 170 ・ 燃料費 16 ・ 光熱水費 180 ・ 通信運搬費 116 ・ 委託料 404 ・ 借上料 12	903	903	成果 課題
	18 道営土地改良事業監督補助業務	1. 道営土地改良事業の監督補助業務 ・ 燃料費（公用車） 53	53	53	成果 課題
	19 農業施設補修事業	1. 土地改良施設の維持補修等を実施した、活動団体への補助業務 ・ 補助金 201	201	201	成果 課題
	20 幌延地区道営畑地帯総合整備事業	1. 暗渠排水工事の実施に係る地元負担金及び関係経費 暗渠排水 A=69.5ha ・ 一般職給料 600 ・ 消耗品費 50 ・ 借上料 100 ・ 負担金 24,161	24,911	24,911	成果 課題
	21 問寒別地区農業用水道調査事業	1. 水源の利用可能水量調査及び道営計画樹立費に書係る地元負担金 ・ 消耗品費 63 ・ 委託料（水文・水質調査） 2,461 ・ 負担金 3,242	5,766	5,766	成果 課題
	22 開進地区農業用排水路横断管補修事業	1. 排水路横断管の修繕 ・ 修繕料 2,480	2,480	2,480	成果 課題
	23 幌延地区道営畑地帯総合整備事業（明許線越）	1. 暗渠排水工事の実施に係る地元負担金 暗渠排水 A=29.1ha ・ 負担金 9,000	9,000	9,000	成果 課題

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額		
		千円	千円		
6款 農林水 産業費	24 農業用水道管理費	1. 農業用水道維持管理費 ・ 施設電気保安業務委託料(4件) 下沼・音類・上幌延・ケナシボロ地区 407	1,373	成果	○ 飲料水の安定供給 ○ 安全な水の確保
		2. 使用料及び賃借料 ・ 土地使用料(4件) 68 ・ 重機借上料(水源池土砂除去) 528			課題
		3. 修繕料 ・ 漏水修理及び計装機器類交換 278		成果	
		4. 一般賃金 ・ 漏水修理及び漏水箇所探索 92			課題
	25 農業用水道施設改修事業	1. 上問寒地区営農用水道 ・ 配水管漏水修理 159	6,008	成果	
		2. 問寒別東地区営農用水道 ・ ろ過池砂洗浄作業 892 3. 雄興飲料水供給施設 ・ 配水管漏水修理 1,229			課題
	4. 上幌延営農用水道 ・ 急速ろ過機逆洗集水管交換 2,520 5. 音類地区専用水道 配水池水位計交換 1,208		成果	○ 飲料水の安定供給	
26 北進地区営農用水道改修事業	1. 北進地区営農用水道 ・ 急速濾過機ろ過槽塗装 1式 7,718 配水流量積算計取替 1台 ラインポンプ取替 65A 2台 急速濾過機濾過砂入替 2槽	7,718			課題
27 林業振興管理費	1. 景観林等維持費 ・ 景観林等 237	237	成果	○ 景観林等の維持 ○ 山火予消防対策の推進 ○ 緑化思想の普及 ○ 有害鳥獣の駆除	
	2. 山火予消防対策費 ・ 緑化思想啓蒙 7 ・ 山火事予防巡視 192	199		課題	● 有害鳥獣駆除員の確保
	3. 各種協議会負担金等 ・ 負担金 322 ・ 補助金 50	372	成果		○ 緑化推進
	4. 有害鳥獣駆除費 ・ 手数料 2,171 ・ 委託料 4,531 ・ 備品購入費 441	7,143		課題	
	5. その他 290		成果		○ 緑化推進
28 みどりの環境づくり推進事業	1. みどりの環境づくり推進 (平成3年度からの継続事業) ・ 誕生記念植栽 93	93		課題	
29 森林整備地域活動支援推進事業	1. 森林整備地域活動支援推進事務 ・ 地域活動支援交付金事務費 42	42	成果		○ 緑化推進
30 民有林造林促進事業	1. 民有林造林促進対策 (昭和63年度からの継続事業) ・ 民有林造林促進事業補助金 602 下刈 263.90ha 天然林改良 0ha 野ネズミ駆除 116.58ha	602		課題	
31 森林整備地域活動支援交付金事業	1. 森林整備地域活動支援 ・ 作業路網の改良活動 1,217 対象森林面積 1,061.59ha 交付金額 4,000円/ha(上限) ・ 施業集約化の促進 2,409 対象森林面積 84.32ha 交付金額 30,000円/ha(上限)	3,626	成果		○ 対象行為の実施による、森林施業の推進 ○ 搬出間伐による保育の推進
				課題	

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項
		事業概要	千円		
6款 農林水 産業費	32 造林事業管理費	1. 森林国営保険 ・ 保険料	1,704	2,281	成果 ○ 造林事業の推進
		2. 野ねずみ駆除 ・ 薬品費 ・ 委託料（殺鼠剤空有散布）	112 46 66		
		3. その他	465		
	33 未来につなぐ森 づくり推進事業	1. 未来につなぐ森づくり推進 ・ 補助金	3,532	3,532	成果 ○ 造林事業の推進
34 町有林整備事業	1. 町有林整備事業 ・ 工事請負費	6,993	6,993	成果 ○ 町有林の保育	
計				346,358	
7款 商工費	1 幌延町商工会育 成事業	1. 幌延町商工会育成事業 ・ 補助金	9,137	9,137	成果 ○ 経営改善の普及 ○ 小規模事業者の 振興
		課題			
	2 幌延町商工会地 域振興事業	1. 幌延町商工会地域振興プレミアム 商品券発行事業 ・ 補助金	3,907	3,907	成果 ○ 地元消費者の購 買意欲の向上 ○ 地域経済活動の 促進
		課題			
	3 幌延町中小企業 融資事業	1. 幌延町中小企業融資事業 ・ 貸付金	20,000	20,000	成果 ○ 中小企業の活性 化
		課題 ● 中小企業の経営 近代化の促進			
	4 幌延町商工業経 営安定対策事業	1. 幌延町商工業経営安定対策事業 ・ 補助金	435	435	成果 ○ 小規模事業者の 経営安定
		課題 ● 中小企業経営者 の高齢化及び後 継者不足			
5 トナカイ観光牧 場PR等事業	1. トナカイ観光牧場PR活動経費 ・ 旅費 ・ 広告料	89 400	489	成果 ○ 広域及び通年観 光の開発 ○ 観光PRの促進	
	課題				
6 トナカイ観光牧 場花壇管理事業	1. 花壇管理経費 ・ 一般賃金 ・ 修繕料 ・ 燃料費 ・ 委託費 ・ 借上料 ・ 苗購入費 ・ その他	2,646 205 344 1,111 718 253 433	5,710	成果 ○ 観光客等の誘致 促進	
	課題 ● 環境整備体制の 検討				
7 (株)幌延町トナカ イ観光牧場管理 委託事業	1. トナカイ観光牧場管理委託事業 ・ 委託費	17,494	17,494	成果 ○ 指定管理者制度 導入による事業 費の削減	
	課題 ● トナカイ観光牧場の 集客方法の検討				
8 ほろのべ名林公 園まつり事業	1. 名林公園まつり開催事業 ・ 補助金	4,700	4,700	成果 ○ 観光客等の誘致 促進 ○ 町民参加の醸成	
	課題				

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
			千円	千円		
7款 商工費	9 トナカイホワイト トフェスタ事業	1. トナカイホワイト開催経費	710	710	成 果 課 題	○ 特色あるイベント の実施、町民参 加型の観光PR
		・ 消耗品費	601			
	・ その他	109				
	10 幌延町観光協会 育成事業	1. 観光協会育成支援	648	648	成 果 課 題	○ 地元企業等の連 携によるイベント の開催 ● 観光産業の育成 ● 観光推進体制の 強化
・ 補助金	648					
11 幌延・豊富広域 観光促進事業	1. 幌延・豊富広域観光促進協議会負担金	・ 負担金	3,000	3,000	成 果 課 題	○ 広域及び通年観 光の開発 ○ 観光PRの促進
			3,000			
計				91,297		
8款 土木費	1 土木総務管理費	2. 土木総務管理費事務費	3,843	3,843	成 果 課 題	
		・ 共済費	10			
		・ 賃金	553			
		・ 旅費	80			
		・ 需用費				
		消耗品費	241			
		修繕費	20			
		燃料費	80			
		・ 役務費	13			
		・ 委託料				
		道路台帳補正数値化業務	1,291			
		・ 使用料及び賃借料				
		借上料	1,111			
		使用料	196			
		・ 負担金、及び交付金	248			

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
8款 土木費	2 道路維持管理費	1. 管渠清掃業務 2,730 ・ 排水施設清掃工 2,730 管渠清掃工 φ300mm L=748m 側溝清掃工 U型300 L=848m 樹清掃工 N=71個 2. 除雪業務(単価契約) 85,559 ・ 幌延地区(執行率 129.54%) 58,940 除雪延長 L=70,293m (町道75路線、公共施設21箇所) 排雪延長 L=15,964m (町道37路線、公共施設7箇所) ・ 問寒別地区(執行率 109.62%) 23,694 除雪延長 L=40,756m (町道27路線、公共施設9箇所) 排雪延長 L=2,559m (町道9路線、公共施設2箇所) ・ 浜里下沼線(春)(執行率 59.03%) 90 除雪延長 L=8.6km (道道1路線) ・ 浜里下沼線(執行率 145.13%) 2,835 除雪延長 L=8.6km (道道1路線) 3. 消防用設備保守点検業務 72 道路以外-消防設備保守点検 72 4. 道路維持補修業務 12,760 維持補修(執行率109.00%) 12,760 路面工 L= 72,000m 砂利補修 搬入量 78m3(支給) 草刈工 L=286,400m 5. 防雪柵設置撤去業務 4,620 設置撤去 L=1,539.6m 4,620 6. 道路維持管理費 20,897 ・ 共済費 1 ・ 賃金 730 ・ 旅費 0 ・ 需用費 14,936 消耗品費 1,145 修繕料 12,464 燃料費 575 光熱水費 752 ・ 役務費 576 保険料 338 手数料 238 ・ 使用料及び借上料 883 ・ 原材料費 3,180 ・ 公課費 591	126,638	成 果 課 題	○ 道路側溝の整備 ○ 泥土の堆積排除 ○ 排水機能の確保 ○ 冬期間の交通安全確保 ○ 冬期交通障害の解消 ○ 道路附帯施設と路盤整備 道路交通の円滑化 ● 機械の老朽化 ● 補修箇所の増加
	3 町道区画線補修事業	1. 町道区画線補修工事 2,310 ・ 区画線工 2,310 実線 L=18,750m 破線 L= 3,445m 加マーク 42箇所	2,310	成 果 課 題	○ 車両交通の安全と幅員表示 ○ 交通安全対策 ● 補修箇所の増加
	4 町道舗装補修事業	1. 町道・橋梁維持舗装補修工事 3,255 ・ 舗装補修工 3,255 道路段差補修 A=120㎡ 路面樹設置 N=6箇所 舗装補修 A=920㎡	3,255	成 果 課 題	○ 交通の安全確保 ○ 道路交通の円滑化 ● 補修箇所の増加

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
		千円	千円		
8款 土木費	5 町道幌延下沼線 道路改良事業	1. 町道幌延下沼線道路改良工事 35,508 ・ 給料 1,290 ・ 扶養手当 20 ・ 管理職手当 30 ・ 住居手当 10 ・ 共済組合負担金 250 ・ 事務補助賃金 110 ・ 消耗品費 50 ・ 使用料及び借上料 借上料 158 ・ 工事請負費 33,338 町道幌延下沼線道路改良工事 事業期間 H21～H28 8年 進捗率 15% (改良延長) 工事延長 L=208m 車道部 W=8.0m L=208m A=1,621㎡ ・ 補償補填及び賠償金 252 下水道管移設補償 マホ-ル高調整1箇所、公共柵高調整1箇所 取付塩ビ管φ100mmL=2.1m	35,508	成果	○ 交通安全の確保
	6 町道北1丁目線 道路改良事業	1. 町道北1丁目線道路改良工事 18,540 ・ 給料 760 ・ 扶養手当 10 ・ 管理職手当 30 ・ 住居手当 10 ・ 共済組合負担金 150 ・ 事務補助賃金 55 ・ 普通旅費 63 ・ 工事請負費 15,855 事業期間 H21～H26 6年 進捗率 46% (改良延長) 工事延長 L=80m 車道部 W=8.0m L=80m A=846㎡ 歩道部 W=1.5m片 L=80m A=285㎡ ・ 補償補填及び賠償金 1,607 水道管移設補償 排水管移設延長L=124m 硬質塩化ビニール管φ100mmL=124m 道路横断管(防護管) 1箇所 一般炭素鋼管φ250mm 給水管接続2箇所	18,540	成果	○ 交通安全の確保 ○ 歩道の整備 (バリアフリー化) ○ 市街地の整備
				課題	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
		千円	千円			
8款 土木費	7 町道北2丁目線 道路改良事業	1. 町道北2丁目線道路改良工事 61,282 ・ 給料 2,300 ・ 扶養手当 20 ・ 管理職手当 70 ・ 住居手当 20 ・ 共済組合負担金 450 ・ 事務補助費金 110 ・ 消耗品費 50 ・ 委託料 道路測量設計業務 2,089 ・ 使用料及び借上料 借上料 458 使用料 33 ・ 工事請負費 47,954 道路改良 車道部 W=8.0m L=185.4m A=1,479㎡ 歩道部 片歩道 W=2.0m L=185.4m A=291㎡ ・ 補償補填及び賠償金 7,728 水道管移設補償 硬質塩化ビニール管φ75mmL=175m 道路横断管（防護管）1箇所 一般炭素鋼管φ50mm 下水道管移設補償 マンホール高調整 3箇所 公共樹高高調整 15箇所 取付管硬質塩化ビニール管φ100mmL=91.2m 防火水槽移設補償 新設防火水槽 40㎡ 1基 既設防火水槽 取壊撤去 1式	61,282	61,282	成 果 課 題	○ 交通安全の確保 ○ 歩道の整備 （バリアフリー化） ○ 市街地の整備
	8 町道2条仲通線 道路改良事業	1. 町道2条仲通線道路改良工事 34,728 ・ 給料 1,150 ・ 扶養手当 10 ・ 管理職手当 60 ・ 住居手当 15 ・ 共済組合負担金 230 ・ 普通旅費 32 ・ 使用料及び賃借料 282 借上料 使用料 ・ 工事請負費 31,133 事業期間 H21～H26 6年 進捗率 46%（改良延長） ・ 工事延長 L=94.4m 車道部 W=8.0m L=94.4m A=827㎡ 歩道部 W=1.35～2.0m L=103m A=271㎡ ・ 補償補填及び賠償金 1,816 下水道管移設補償 マンホール調整1箇所、公共樹調整4箇所 取付塩ビ管φ100mmL=7.5m、φ150mmL=7.4m 水道管移設補償 VP管φ75mmL=60m PE管φ50mmL=54m 推進工φ50mm SGP管1箇所 給水管接続 2箇所	34,728	34,728	成 果 課 題	○ 交通安全の確保 ○ 歩道の整備 （バリアフリー化） ○ 市街地の整備
	9 町道中間寒8号線 道路改良事業	1. 町道中間寒8号線道路改良工事 10,441 ・ 給料 370 ・ 扶養手当 10 ・ 管理職手当 ・ 住居手当 5 ・ 共済組合負担金 70 ・ 賃金 55 ・ 消耗品費 50 ・ 委託料 578 実測線実施設計業務 ・ 工事請負費 9,303 延長L=371.1m、幅員W=4.0m	10,441	10,441	成 果 課 題	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
			千円	千円		
8款 土木費	10 橋梁維持管理費	1. 橋梁維持管理費 ・ 使用料及び借上料 ・ 原材料費	472 0 472	472	成果 課題	
	11 公園管理費	1. 公園管理費 ・ 共済費 ・ 賃金 ・ 需用費 消耗品費 修繕費 燃料費 光熱水費 ・ 役務費 保険料 手数料 ・ 委託料 問寒別公園清掃管理業務 山村広場ト化清掃管理業務 ・ 借上料 名林公園整備重機借上 ・ 原材料費 材料費 苗購入費 ・ 備品購入費 山村広場屋外用電波掛け時計	3,894 1 1,802 143 122 16 373 71 34 383 611 60 58 128 92	3,894	成果 課題	○ 施設機能の確保
	12 山村広場補修事業	1. 山村広場補修事業 ・ 修繕費 山村広場遊具補修 山村広場屋外ステージ塗装	2,307 837 1,470	2,307	成果 課題	○ 施設機能の確保
	13 公営住宅管理費	1. 公営住宅入居者選考委員会経費 ・ 報酬等（5人） ・ 共済費 2. 公営住宅維持管理等経費 ・ 賃金 ・ 旅費 ・ 消耗品費 ・ 修繕料 ・ 光熱水費 ・ 保険料 ・ 手数料 ・ 消防設備・ILP-カ-保守等委託料 ・ 原材料費 3. 特定公共賃貸住宅入居促進経費 ・ 特定公共賃貸住宅家賃補助金	66 60 6 10,313 222 18 128 6,589 252 609 15 2,374 106 1,840 1,840	66 12,219	成果 課題	○ 適正入居の確保 ○ 快適な居住環境の維持 ● 家賃滞納者対策 ● 入居者の善良な維持管理 ● 施設の老朽化
	14 公営住宅解体事業	1. 公営住宅解体・移転補償 ・ 工事請負費 問寒別団地3棟8戸ブロック造平屋建 ・ 補償費 住替対象者移転補償 5件	10,013 9,418 595	10,013	成果 課題	○ 快適な居住環境の維持
15 河川費	1. 河川管理費 ・ 賃金 樋門・樋管操作管理賃金 ・ 需用費 消耗品費 ・ 役務費 保険料	693 414 277 2	693	成果 課題		
計				433,210		

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		金額 千円
9款 消防費	1 北留萌消防組合負担金	1. 消防体制の確保 ・ 北留萌消防組合の円滑な運営 98,496 ・ 消防操法大会出場隊助成 1,804 ・ 消防救急デジタル無線基本設計、伝搬調査 900 ・ 防火水槽移設補償工事 11,970 ・ 庁舎車庫前舗装補修 349	113,519	113,519	成果 ○ 消防体制の充実 課題 ● 消防車両の更新 ● 消防職員の増員
	2 幌延町防災対策事業	1. 防災体制の確保 ・ 防災用消耗品 79 ・ 防災用備品 346	425	425	成果 ○ 防災用品の整備 課題 ● 木造住宅耐震診断及び耐震改修事業の推進 ● 防災拠点の整備
	3 総合行政情報ネットワーク整備事業	1. 北海道との連絡体制強化 ・ データ系装置の設置、無線装置撤去 2,419	2,419	2,419	成果 ○ 非常時における連絡体制確保 課題
		計		116,954	
10款 教育費	1 教育振興費	1. 教育委員会主催事業の実施 ・ 少年少女陸上記録会 40 ・ 少年少女文化祭 54 ・ 新任教職員研修 11 2. 教育費の助成 ・ 中体連参加経費の助成 354 ・ 児童生徒就学援助 1,464 ・ へき地助成 125 3. 教職員研修の実施 ・ 幌延町教育研究所 776 ・ 校内研修 330 ・ 教職員研修 45 4. 教職員福利厚生 ・ 教職員健康診断 760 ・ 人間ドッグ負担金 84 5. 教育相談等 ・ 就学指導 20 6. 学校運営の住民参加 ・ 学校評議員 168 7. 各種負担金 ・ 中体連負担金 119 ・ 特別支援教育関係 62 8. その他教育振興に係るもの ・ 旅費等 320	105 1,943 1,151 844 20 168 181 320	4,732	成果 ○ 町内児童の交流親睦を深める ○ 保護者負担の軽減 ○ 体力増進、情操の涵養など円滑な就学 ○ 低所得者世帯児童生徒の円滑な就学 ○ 教職員の保健管理、保持増進 ○ 地域住民の声が学校運営に反映 課題 ● 教育相談活動の充実 ● 教職員研修の充実
	2 情報教育研究推進事業	1. 情報教育センターの運営及び研究の推進 ・ 共済費 10 ・ 報償費 69 ・ 旅費 1 ・ 需用費(消耗品等) 210 ・ 委託料 819 2. 学校間遠隔会議等の実施 ・ 役務費(通信料) 1,039 ・ 役務費(手数料) 21	1,109 1,060	2,169	成果 ○ 情報教育の推進 課題
	3 特別支援教育支援員配置事業	1. 特別支援を要する児童への支援推進 ・ 共済費 37 ・ 賃金 2,030 ・ 報償費 72 ・ 旅費 1	2,140	2,140	成果 ○ 児童に適正な指導が可能 課題 ● 支援員の確保
	4 外国語指導助手派遣事業	1. 外国語指導助手等より生きた言語を学ぶ ・ 共済費 1 ・ 報償費 120 ・ 食糧費 7	128	128	成果 ○ 国際教育の拡充 課題

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
		千円	千円		
10款 教育費	5 子どもの心サポート相談員配置事業	1. 中学生の悩み、ストレス等を和らげるため相談員を身近に配置し、生徒が心のゆとりを持てる環境を提供 ・ 共済費 1 ・ 賃金 417	418 417	418	成果 ○ 生徒のストレス緩和 課題 ● 相談員の確保
	6 社会科副読本作成事業	1. 小学校社会科副読本の改訂 ・ 費用弁償 29 ・ 需用費 1,943 ・ 補助金 56	2,028 2,028	2,028	成果 ○ 新学習指導要領に準拠 課題
	7 教員住宅管理費	1. 教員住宅の補修 ・ 需用費(修繕等) 3,040 ・ 保険料 134 ・ 土地借上料 36	3,210 3,210	3,210	成果 ○ 快適な居住環境の維持 課題
	8 小学校総務費	1. 学校の経営・運営 ・ 事務補助賃金 1,671 ・ 需用費(消耗品他) 3,400 ・ 学習用備品 3,624 ・ その他 1,815 2. 学校施設の維持管理 ・ 学校管理賃金等 5,986 ・ 需用費(修繕料他) 13,928 ・ 学校施設保守委託料 1,576 ・ その他 1,153 3. スクールバス運行業務 27,891 ・ 委託料 26,775 ・ 需用費(消耗品他) 789 ・ その他 327	10,510 22,643 27,891	61,044	成果 ○ 学校の管理運営及び学校環境の安全が図られた 課題 ● 暖房設備の改修
	9 学校安全管理事業	1. 監視カメラ機器借上 ・ 借上料 68	68	68	成果 ○ 学校安全の充実 課題
	10 幌延小学校補修事業	1. 幌延町小学校周回道路舗装補修事業 ・ 工事請負費 2,793	2,793	2,793	成果 ○ 学校環境の整備充実 課題
	11 スクールバス整備事業	1. スクールバスの更新 ・ 役務費(保険料・手数料) 121 ・ スクールバス購入 3,167 ・ 自動車重量税 12	3,300 3,300	3,300	成果 ○ 遠隔児童生徒の交通確保 課題
	12 小学校教師用指導書等購入事業	1. 教師用指導書の購入 ・ 需用費 535	535	535	成果 ○ 教育環境の充実 課題
	13 中学校総務費	1. 学校の経営・運営 ・ 事務補助賃金 795 ・ 需用費(消耗品他) 3,022 ・ 学習用備品 2,465 ・ その他 884 2. 学校施設の維持管理 ・ 学校管理賃金等 3,092 ・ 需用費(修繕料他) 10,139 ・ 学校施設保守委託料 1,104 ・ その他 1,057	7,166 15,392	22,558	成果 ○ 学校の管理運営及び学校環境の安全が図られる 課題
	14 学校安全管理事業	1. 監視カメラ機器借上 ・ 借上料 34	34	34	成果 ○ 学校安全の充実 課題
	15 中学校教師用指導書等購入事業	1. 教科書の改訂に伴う教師用指導書の購入 ・ 需用費 3,084	3,084	3,084	成果 ○ 教育環境の充実 課題
	16 幌延中学校電気暖房改修事業	1. 電気暖房の改修 ・ 需用費 3,359	3,359	3,359	成果 ○ 学校環境の整備充実 課題

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額		
			千円	千円	
10款 教育費	17 社会教育総務管理費	1. 社会教育総務管理費 ・ 社会教育委員報酬 119 ・ 文化財専門委員報酬 25 ・ 生涯学習アドバイザー 嘱託報酬 1,200 ・ 共済費 400 ・ 事務補助賃金 2,408 ・ 費用弁償 53 ・ 普通旅費 123 ・ 需用費(消耗品・追録等) 19 ・ 負担金 102 ・ 補助金 幌延町PTA連合協議会 80 幌延町内会女性部連絡協議会 230	4,759	4,759	成果 ○ 社会教育推進計画の策定 ○ ふるさと再発見 課題 ● 団体活動の活性化とリーダーの養成 ● 収集資料の整理
	18 生涯学習センター運営管理費	1. 幌延町生涯学習センター施設運営管理経費 ・ 賃金 805 ・ 消耗品費 869 ・ 修繕料 85 ・ 燃料費 218 ・ 光熱水費 2,669 ・ 役務費 237 ・ 委託料(警備・図書引込保守料等) 2,936 ・ 借上料 471 ・ 受信料 7 ・ 備品購入費(図書419冊等) 580 ・ 負担金 7 ・ その他(報酬、共済費他) 90 ※図書室 蔵書数 【幌延】 【問寒別】 児童 6,269冊 1,698冊 一般 7,962冊 1,912冊 寄贈 3,927冊 414冊 禁帯出 752冊 79冊 計 18,910冊 4,103冊 利用状況 【幌延】 【問寒別】 利用者数 10,788人 171人 貸出冊数 11,682冊 487冊 2. 文化協会活動費 ・ 補助金 240	8,974	9,214	成果 ○ 幌延図書室の利用促進 課題 ● 団体・サークル活動の活性化と指導者・後継者の育成と確保
	19 問寒別生涯学習センター運営管理費	1. 問寒別生涯学習センター施設運営管理経費 ・ 賃金 52 ・ 消耗品費 174 ・ 修繕料 61 ・ 燃料費 90 ・ 光熱水費 2,045 ・ 役務費 109 ・ 委託料(警備・電気設備等) 2,597 ・ 受信料 15 ・ 備品購入費(図書97冊) 118 ・ その他(材料費他) 11	5,272	5,272	成果 ○ 問寒別生涯学習センター建設基本構想の策定 課題
	20 図書検索システム導入事業	1. 図書検索システム導入事業 ・ 備品購入費(一般備品) 861 17型タッチパネル液晶画面・パソコン等を幌延・問寒別各図書室に配備	861	861	成果 ○ 図書室利用サービスの向上 課題

款	事項	事業と経費		特記事項		
		事業概要	金額			
			千円	千円		
10款 教育費	21 美術館管理費	1. 金田心象書道美術館管理費 ・ 共済費 5 ・ 賃金 1,461 ・ 展示替謝礼 300 ・ 消耗品・食糧費 79 ・ 修繕料 78 ・ 印刷製本費 17 ・ 燃料費 622 ・ 光熱水費 500 ・ 役務費 147 ・ 委託料(消防設備・非常通報装置等) 130 ・ 借上料 17 ・ 原材料費 6 2. その他 160 ・ 積立金 160 心象記念文化基金	3,362	3,522	成 果 課 題	○ 書道美術館の維持管理 ● 入場者増の企画(PR)
	22 書の研修事業	1. 書の研修事業 ・ 講師謝礼 1,200 ・ 需用費(消耗品・食糧費) 166 ・ 通信運搬費 1 【事業概要】 受講者(平成24年度) 小学生 33人 一般 10人 研修日 毎月第4金曜、土曜日 年10回 (24年度は荒天のため8回実施) 指導者 心象舎 主宰 村井虹城先生 心象舎 会員 毎月の添削指導、心象舎級・段認定 全国学校書道展等応募、作品発表展示	1,367			
	23 成人教育振興管理費	1. 成人・高齢者教育 59 ・ 謝礼 38 ・ 消耗品費 6 ・ 通信運搬費 15 生涯学習講座兼生かがい教室：59 2. 女性教育 14 ・ 謝礼 9 ・ 食糧費 5 女性学級：14 3. 家庭教育 23 ・ 謝礼 15 ・ 消耗品費 1 ・ 食糧費 7 家庭教育学級：23 4. 芸術・文化教育 1,608 ・ 謝礼 100 ・ 印刷製本費 178 ・ 委託料 1,330 【事業別内訳】 伊藤多喜雄コンサート：100 ふるさと動植物写真展：178 ～「キタキツネ家族」～ 舞台芸術鑑賞：1,330 ～TJJPAL「ワガド」ドラマ「フォーリス」～ 5. 学校開放 51 ・ 謝礼 51 ※学校施設の一般開放 幌延小学校 3団体 39件 887名 幌延中学校 4団体 74件 514名 問寒別小中学校 5団体 59件 643名 6. その他(共通経費) 16 ・ 消耗品費 2 ・ 印刷製本費 14	59	1,771	成 果 課 題	○ 各種講座等学習機会の推進 ○ 芸術文化の促進 ○ 学校開放事業、文化活動の促進・推進 ● 各年齢層に向けた芸術文化機会の推進 ● 文化活動指導者の確保 ● 学習内容の充実(高齢者・家庭教育)

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
			千円	千円		
10 款 教育費	24 青少年教育振興 管理費	1. 青少年教育	760	1,206	成 果	○ 地域での子育て 支援体制の推進
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 記念品 147 成人式、書初め展副賞 ・ 謝礼 170 チャレンジ教室、親子ふれあい人形劇等 ・ 旅費 1 ・ 消耗品費 2 成人式・問寒別地区少年少女カルタ大会 ・ 食糧費 17 成人式 ・ 印刷製本費 77 成人式記念写真、書初め展表彰状 ・ 保険料 35 チャレンジ教室 ・ 通信運搬費 6 成人式 ・ 手数料・筆耕料 13 書初め展、成人式 ・ 委託料 284 町内子どもの集い ～大野靖之学校ライブ「歌う心のノート」～ ・ 負担金 8 青少年研修会「ジュニアリーダーコース」 【事業別内訳】 チャレンジ教室：65 親子ふれあい人形劇：100 青少年研修会：8 町内こどもの集い：284 成人式：113 町内書き初め展：163 問寒別地区少年少女カルタ大会：26 「少年の主張」宗谷地区大会：1 	446			課 題
	2. 青少年健全育成			○ 自然体験活動の 充実		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅費 1 ・ 負担金 10 北海道青少年育成協会 ・ 補助金 300 幌延町子ども会育成連絡協議会 ワラベンチャー問寒クラブ 135 		○ 芸術鑑賞機会の 提供と心身の発 達		
	25 放課後子ども教 室推進事業	1. 放課後子ども教室開催	457	457	成 果	○ 子ども達の安全 安心な遊び場の 確保
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 謝礼 332 運営委員・コーディネーター・安全管理員 ・ 費用弁償 5 ・ 普通旅費 4 ・ 消耗品費 33 ・ 役務費(保険料、切手代、ごみ袋) 83 【幌 延】 登録児童数 44名 開設日数 40日 延べ利用数 671名 【問寒別】 登録児童数 13名 開設日数 45日 延べ利用数 450名 				○ 地域の教育力の 再生
					課 題	● 安全管理員等の スタッフの確保

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
			千円	千円		
10款 教育費	27 総合スポーツ公園 改修事業	1 野球場グラウンド、フェンス改修	29,160	29,160	成 果	○ グラウンド内不陸 の解消 ○ 実用性向上
		・ 給料 990 ・ 職員手当 35 ・ 共済費 190 ・ 消耗品費 50 ・ 委託料 1,155 ・ 使用料及び賃借料 259 ・ 工事請負費 26,481			課 題	
	28 東ヶ丘スキー場 リフト補修事業	1 支えい索、折返滑車軸組等整備	4,179	4,179	成 果	○ 安心安全な輸送 の確保
		・ 修繕料 4,179			課 題	● 年数及び稼働時 間により、機械 等の補修等が必 要
	29 体育館管理費	1 総合体育館維持管理費	16,073	16,222	成 果	○ 安心して活動で きる環境整備
・ 共済費 740 ・ 賃金 4,948 ・ 消耗品費 485 ・ 修繕料 アリーナ安定器 117 非常用発電機起動用蓄電池交換 300 その他 193 ・ 燃料費 3,809 ・ 光熱水費 2,094 ・ 役務費 688 ・ 委託料 2,475 ・ 使用料及び賃借料 224 2 その他 149					課 題	● 地区体育館の今 後のあり方
30 学校保健体育事 業	1. 児童生徒健康診断・各種検査	282	1,033	成 果	○ 児童生徒の健康 管理と保持	
		・ 役務費（検査料他） 102 ・ 委託料（健康診断） 180			課 題	
		2. 学校常備薬品購入等		272		
		・ 消耗品費 272				
31 給食管理費	1. 給食センター運営委員（10人）	34	20,982	成 果	○ 安全で安心な給 食の実施 ○ アレルギー対象 者の除去食の提 供により対象児 童生徒の栄養管 理が充実した。	
		・ 報酬 23 ・ 非常勤公務災害 8 ・ 費用弁償 3			課 題	
		2. 給食センター業務運営経費		20,948		
		・ 臨時職員諸経費 調理員賃金 9,950 社会保険料 1,578 ・ 旅費 62 ・ 需用費 燃料費 196 光熱水費 3,610 修繕料 165 消耗品費 1,051 ・ 役務費 手数料 849 保険料 123 通信運搬費 62 ・ 委託料 給食運搬車運行 2,430 設備保守等 525 ・ 負担金及び補助金 負担金 22 学校給食会運営 300 ・ 公課費 25				● 衛生管理の徹底

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
			千円	千円		
10款 教育費	32 学校給食センター 厨房トイレ改修 事業	1. 学校給食センターの厨房トイレの 改修	420	420	成果 課題	○ 給食センター施設 の環境の整備充実
		• 需用費（修繕料）	420			
		計		331,999		
11款 災害 復旧費	1 公共土木災害復旧 事業	1. 町道上幌1号線道路法面災害復旧事業	11,537	11,537	成果 課題	
		• 委託料	4,859			
		上幌1号線道路災害復旧測量調査 設計業務	1,680			
		上幌1号線道路現地確認調査業務	50			
		上幌1号線道路災害地質調査	3,129			
		• 請負工事費				
		上幌1号線道路法面災害復旧工事	6,678			
		計		11,537		
		計		11,538		

平成24年度 主要な事業の概要

2 診療所特別会計

※各特別会計の合計額は、人件費等を含めた会計全体の決算額です。

款	事 項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額		
		千円	千円		
1 款 診療所 費	1 医師確保対策費	1. 医師確保対策費	23,701	成果 課題	○ 旭川医科大学脳神経外科より派遣にて非常勤医師1名 ● 常勤医師の確保
		・ 報酬 19,080 職員手当 1,131 共済費 19 旅費 2,858 交際費 231 需用費 317 役務費 37 使用料及び賃借料 28			
計			286,058		

3 国民健康保険特別会計

款	事 項	事業と経費		特記事項		
		事業概要	金額			
		千円	千円			
2 款 保 険 給 付 費	1 一般被保険者療養給付費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 給付件数 9,319件	137,309	成果		
	2 退職被保険者等療養給付費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 給付件数 337件	3,735			3,735
	3 一般被保険者療養費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 48件	460			460
	4 一般被保険者高額療養費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 236件	15,340			15,340
	5 退職被保険者等高額療養費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 1件	212	212	課題	
	6 審査支払手数料	1. 役務費 ・ 診療報酬明細書審査支払手数料	425	425		
	7 出産育児一時金	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 3件	1,260	1,260		
	8 葬祭費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 4件	80	80		
計			271,927			

4 後期高齢者医療特別会計

款	事 項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額		
		千円	千円		
1 款 総務費	1 一般管理費	1. 委託料 1,425 ・ 後期高齢者医療弘保守管理	1,425	成果 課題	
		2. 借上料 682 ・ 後期高齢者医療弘等賃借料 3. その他 434	682		
2 款 後期高 齢者医 療広域 連合納 付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1. 負担金、補助及び交付金 36,415 北海道後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 13,669 北海道後期高齢者医療広域連合保険料等負担金 22,746	36,415	成果 課題	
		計	39,144		

5 介護保険特別会計（保険事業勘定）

款	事項	事業と経費		特記事項		
		事業概要	金額 千円		金額 千円	
1 款 総務費	1 一般管理費	1. 一般管理 ・ 介護保険事務処理システム保守委託料 1,008 ・ 介護保険事務処理システム改修委託料 378 ・ 介護保険事務処理システム借上料 1,415 ・ 役員費 134 ・ 需用費等 53	2,988	2,988	成 果 課 題	○ 要介護・要支援者の認定 新規 18件 更新 99件 変更 5件 ○ 認定審査会の共同処理
		2 認定調査等費	1. 認定調査 626 ・ 主治医意見書作成料 539 ・ 認定調査委託料 87			
	3 認定審査会共同設置負担金	1. 認定審査会共同設置負担金 676 共同設置構成団体 幌延町・天塩町・遠別町 平成24年度審査会開催数 24回	676	676		
	4 趣旨普及費	1. 趣旨普及用品 10 ・ 印刷製本費 10	10	10		
	5 計画策定委員会費	1. 介護保険計画策定委員会の開催 開催数 1回 ・ 委員の報酬・共済費・旅費 23	23	23		
2 款 保 険 給 付 費	1 居宅介護サービス給付費	1. 居宅介護サービス給付費 46,358 平成24年度給付件数 1,030件	46,358	46,358	成 果 課 題	○ 介護サービス受給者数 (平成24年度末) 1 居宅介護サービス受給者 73人 2 地域介護サービス受給者 4人 3 施設介護サービス受給者 40人 (内 訳) ・ 介護老人福祉施設 37人 ・ 介護老人保健施設 3人 ・ 介護療養型医療施設 0人
	2 施設介護サービス給付費	1. 施設介護サービス給付費 108,295 平成24年度給付件数 474件	108,295	108,295		
	3 居宅介護福祉用具購入費	1. 居宅介護福祉用具購入費 156 平成24年度給付件数 7件	156	156		
	4 居宅介護住宅改修費	1. 居宅介護住宅改修費 347 平成24年度給付件数 3件	347	347		
	5 居宅介護サービス計画給付費	1. 居宅介護サービス計画給付費 6,478 平成24年度給付件数 518件	6,478	6,478		
	6 地域密着型介護サービス給付費	1. 地域密着型介護サービス給付費 10,683 平成24年度給付件数 43件	10,683	10,683		
	7 介護予防サービス給付費	1. 介護予防サービス給付費 10,281 平成24年度給付件数 375件	10,281	10,281		
	8 介護予防福祉用具購入費	1. 介護予防福祉用具購入費 27 平成24年度給付件数 2件	27	27		
	9 介護予防住宅改修費	1. 介護予防住宅改修費 224 平成24年度給付件数 2件	224	224		
	10 介護予防サービス計画給付費	1. 介護予防サービス計画給付費 1,248 平成24年度給付件数 294件	1,248	1,248		
	11 高額介護サービス費	1. 高額介護サービス費 4,139 平成24年度給付件数 475件	4,139	4,139		
	12 高額介護予防サービス費	1. 高額介護予防サービス費 13 平成24年度給付件数 12件	13	13		
	13 高額医療合算介護サービス費	1. 高額医療合算介護サービス費 1,019 平成24年度給付件数 43件	1,019	1,019		
	14 高額医療合算介護予防サービス費	1. 高額医療合算介護予防サービス費 0 平成24年度給付件数 0件	0	0		
	15 特定入所者介護サービス費	1. 特定入所者介護サービス費 16,765 平成24年度給付件数 466件	16,765	16,765		
	16 特定入所者介護予防サービス費	1. 特定入所者介護予防サービス費 0 平成24年度給付件数 0件	0	0		

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		金額 千円
2款 保険 給付費	17 審査支払手数料	1. 審査支払手数料 平成24年度給付件数 2,734件	186	186	成果
4款 地域 支援 事業費	1 介護予防特定高齢者施策事業費	1. 介護予防特定高齢者施策事業 ・ 運動器機能向上教室委託料 1,232 ・ 療法士等派遣委託料 689 ・ 事業参加者送迎車両運行委託料 268 ・ 歯科衛生士賃金 33 ・ 需用費 314 ・ 役務費 112 特定高齢者把握事業 385名 通所型介護予防事業 (運動器機能向上教室) 23年度OB会: 1回実施 参加者11人 24年度教室: 14回実施 参加者13人(延149人) (口腔機能向上教室) 4回実施 参加者9人(延28人) (閉じこもり予防教室) 10回実施 参加者21人(延93人)	2,648	2,648	成果
	2 介護予防一般高齢者施策事業費	1. 介護予防一般高齢者施策事業 ・ 需用費 20 介護予防普及啓発事業 教室 22回 参加者 217名 相談 24回 参加者 320名 講演会 1回 参加者 51名 研修会 1回 参加者 11名	20		
	3 包括的支援事業 ・ 任意事業費	1. 包括的支援事業費 地域包括支援センター運営協議会の開催 開催数1回(介護保険計画策定委員会と同日開催) ・ 委員の報酬 0 ・ 委員の共済費 7 ・ 需用費 138 ・ 役務費 59 ・ ケア社 以外業務用複写機借上料 261 ・ ケア社 以外業務用車両借上料 155 ・ その他 76 総合相談件数 662件 2. 任意事業費 ・ 役務費 6 介護給付適正化事業(介護給付費通知郵送2回)	696	6	702
		平成24年度末 第1号被保険者数 所得段階別内訳 第1段階 10人 第2段階 128人 第3段階 106人 特例第4段階 98人 第4段階 73人 第5段階 152人 第6段階 37人 第7段階 18人 合計 622 平成24年度末 要介護認定者数 要支援1 15人 要支援2 20人 要介護1 26人 要介護2 26人 要介護3 19人 要介護4 14人 要介護5 5人 合計 125人			
		計		223,142	

6 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円	千円	
2款 事業費	1 居宅介護支援事業費	1. 居宅介護支援事業費	789	成果	○ 居宅介護サービス計画 113件 最小 8件/月 最多 11件/月 平均 9.4件/月
		・ 研修会等旅費	95		
		・ 公用車燃料費	66		
		・ ケアプラン作成電算機器等保守委託料	244		
		・ その他	384	課題	● 介護サービス体制の強化
		※ 居宅介護サービス計画費収入	1,383 千円		
		2. 介護予防支援事業費	386	成果	○ 介護予防サービス計画 293件 最小 22件/月 最多 26件/月 平均 24.4件/月
		・ 研修会等旅費	26		
		・ ケアプラン作成電算機器等保守委託料	332		
		・ その他	28	課題	● 介護サービス体制の強化
		※ 介護予防サービス計画費収入	1,240 千円		
		計			17,744

7 簡易水道事業特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円	千円	
1款 簡易水道費	1 水道管理費	1. 問寒別簡易水道施設ろ過砂洗浄業務	378	成果	○ 配水管の排泥作業（洗浄）による濁水等の予防 ○ 水質管理による水道水の安心・安全の確保
		・ 修繕費	378		
		2. 幌延町簡易水道量水器取替業務	977	課題	
		・ 委託料（水道メーター取替111台）	977		
		3. 幌延町簡易水道管路図補正業務	630	成果	○ 道路改良工事に伴う老朽配水管の更新 ○ 老朽配水管の更新による濁水・漏水の予防
		・ 委託料（水道管路図台帳補正）	630		
		4. 水質検査	2,554	課題	● 道路改良工事に伴わない老朽配水管の更新
		・ 手数料（毎月1回 年12回）	2,554		
		5. その他	14,337		
					18,876
	2 水道整備費	1. 町道2条仲通線過疎対策歩道改良工事に伴う支障水道管移設工事	3,024	成果	○ 道路改良工事に伴う老朽配水管の更新 ○ 老朽配水管の更新による濁水・漏水の予防
		・ 工事請負費	3,024		
		配水管L=114m （硬質塩化ビニール管・ポリエチレン管）			
		2. 町道北1丁目線過疎対策歩道改良工事に伴う支障水道管移設工事	5,040	課題	● 道路改良工事に伴わない老朽配水管の更新
	・ 工事請負費	5,040			
	配水管L=124m （硬質塩化ビニール管・ポリエチレン管）				
	3. 町道北2丁目線過疎対策歩道改良工事に伴う支障水道管移設工事	4,252	課題	● 道路改良工事に伴わない老朽配水管の更新	
	・ 工事請負費	4,252			
	配水管L=180m （硬質塩化ビニール管・ポリエチレン管）				
	5. その他	750			13,066
		計			61,019

8 下水道事業特別会計

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額	
		千円	千円	
1 款 下水道 費	1 一般管理費	1. 下水道事業対策経費等 ・ 一般事務経費等 ・ 基金積立金	8,693 8,663 30	(25年3月末) ○ 水洗化率： 94.13% ○ 普及率： 70.05% ○ 生活環境の改善 ○ 豊かな自然環境 の保全 ○ 浄化槽の設置 4基 (24年度末設置基数 (115基))
	2 支障下水道管移設工事	1. 支障下水道管移設工事 ・ 給料 ・ 消耗品 ・ 工事請負費 幌延下沼線 2条中通線 北2丁目線	3,985 260 50 535 935 2,205	
	3 汚水柵設置工事	1. 汚水柵設置工事 ・ 工事請負費	420 420	
	4 施設管理費	1. 下水道管理以外の維持管理費 ・ 維持管理委託料 ・ 賃金 ・ 消耗品費 ・ 光熱水費 ・ 薬品費 ・ 燃料費 ・ 修繕費 ・ 役務費 ・ 産業廃棄物運搬委託料(汚泥) ・ 産業廃棄物処理手数料(汚泥) ・ その他の委託料 ・ その他経費 2. 管渠等維持管理経費 ・ 管渠維持管理委託料 ・ 下水道台帳補正委託料	40,826 29,579 55 197 3,265 194 292 2,406 600 600 3,359 224 55 4,967 4,095 872	
	5 個別排水施設管理費	1. 生活排水処理対策費(個別排水) 個別排水処理施設管理費 ・ 消耗品費 ・ 修繕費 ・ 手数料(法7条・11条検査) ・ 個別排水施設運転管理委託料 ・ 借り上げ料 ・ 補助金	8,202 139 149 861 6,410 175 468	
	6 個別排水施設整備費	1. 個別排水処理施設整備費 ・ 設計測量調査委託料 ・ 工事請負費	8,106 1,186 6,920	
2 款 公債費	1 公債費	1. 元金 2. 利子	30,839 10,971	● 供用開始後の水洗化の推進 ● 機械設備の更新等による管理運営費の増加 ● 区域以外における生活雑排水処理の推進
計			117,009	成果課題